

令和 5 年 度

庄原市一般会計・特別会計

歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

庄原市監査委員

庄 監 第 20 号

令和 6 年 8 月 22 日

庄原市長 木 山 耕 三 様

庄原市監査委員 星 野 正 嗣

同 政 野 太

令和 5 年度庄原市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和5年度庄原市一般会計・特別会計、財産区会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目

次

第1	審 査 の 対 象.....	1
第2	審 査 の 期 間.....	1
第3	審 査 の 方 法.....	1
第4	審 査 の 結 果.....	2
1	総 括.....	2
(1)	決 算 の 規 模.....	2
(2)	決 算 収 支.....	4
(3)	歳入の収納状況.....	5
(4)	翌年度繰越額の状況.....	7
(5)	不用額の状況.....	8
(6)	市債等の状況.....	9
(7)	財政状況の推移.....	10
2	会計別決算状況.....	12
(1)	一 般 会 計.....	12
ア	一般会計の概要.....	12
イ	歳 入.....	12
ウ	歳 出.....	27
エ	実質収支に関する調書.....	37
(2)	特 別 会 計.....	38
ア	住宅資金特別会計.....	38
イ	歯科診療所特別会計.....	40
ウ	休日診療センター特別会計.....	42
エ	国民健康保険特別会計.....	44
オ	国民健康保険特別会計（直診勘定）.....	47
カ	後期高齢者医療特別会計.....	49
キ	介護保険特別会計.....	51
ク	介護保険サービス事業特別会計.....	53
ケ	農業集落排水事業特別会計.....	55
コ	浄化槽整備事業特別会計.....	57
サ	宅地造成事業特別会計.....	59
(3)	比和財産区特別会計.....	60
(4)	財産に関する調書.....	62
3	基金運用状況調書.....	67
4	む す び.....	68
	決算審査資料.....	73

(注)

1 本文中の金額は、特別に表示のあるものを除き原則として千円単位とし、各表中の金額は、原則として円単位とした。

千円単位とした数値については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と内訳の計が一致しない場合がある。

2 構成比(%)は、表示単位未満を四捨五入しているため、内訳の合計が合計欄の数値と一致しない場合がある。

3 比率(%)については、表示単位未満の端数を原則として四捨五入し表示した。

4 本文中のポイントは、パーセンテージ間又は指数間の単純差し引き数値である。

5 比和財産区特別会計については、特別地方公共団体に属するので、第1表、2、3、4、6、7表及び決算審査資料第1表から除外した。

令和5年度庄原市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 令和5年度庄原市一般会計

2 令和5年度庄原市特別会計

ア 住宅資金	イ 歯科診療所	ウ 休日診療センター
エ 国民健康保険	オ 国民健康保険(直診勘定)	カ 後期高齢者医療
キ 介護保険	ク 介護保険サービス事業	ケ 農業集落排水事業
コ 浄化槽整備事業	サ 宅地造成事業	

3 令和5年度庄原市比和財産区特別会計

4 令和5年度財産に関する調書

5 令和5年度基金運用状況調書

ア 土地開発基金

第2 審査の期間

令和6年6月5日から令和6年8月21日まで

第3 審査の方法

市長から送付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金運用状況調書が関係法令に準拠して作成されているかを確認し、それらの内容について関係諸帳簿、証書類及び各部署から提出された決算審査調書等と照合することにより審査を実施した。

また、予算の執行状況等に係る審査は、歳入の収納状況、歳出の執行状況、翌年度繰越額、不用額及び主要事業を重点とし、更に定期監査及び例月出納検査の結果等を参考にして関係諸帳簿を審査し、必要に応じて関係職員の説明を聴取することにより実施した。

第4 審査の結果

審査の対象となった各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、かつ、これらの計数は関係諸帳簿等と符合し正確であり、また、予算の執行はおおむね適正であることを認めた。

なお、各会計の審査結果の概要は、次のとおりである。

1 総 括

令和5年度決算の概況は、次のとおりである。

(1) 決算の規模

当年度における各会計を通じた決算総額は第1表のとおり、歳入は44,964,211,939円、歳出は44,077,884,559円で、歳入歳出差引額は886,327,380円である。

決算総額は前年度に比べ、歳入では、一般会計で1,067,744,057円（3.1%）減少、特別会計で3,532,146円（0.0%）増加し、総額で1,064,211,911円（2.3%）減少している。

歳出では、一般会計で660,015,287円（2.0%）減少、特別会計で73,153,780円（0.6%）減少し、総額で733,169,067円（1.6%）減少している。

第1表 決算規模の状況

（単位：円）

会 計 別		歳 入	歳 出	差 引 額	残高の措置
一 般 会 計		33,281,938,436	32,677,184,347	604,754,089	翌年度へ繰越等
特 別 会 計	住 宅 資 金	4,396,822	4,125,016	271,806	翌年度へ繰越
	歯 科 診 療 所	33,914,850	33,797,218	117,632	〃
	休日診療センター	12,295,011	12,295,011	0	
	国 民 健 康 保 険	3,797,708,780	3,753,747,148	43,961,632	翌年度へ繰越
	国民健康保険(直診勘定)	69,828,255	69,631,622	196,633	〃
	後期高齢者医療	683,371,981	680,943,631	2,428,350	〃
	介 護 保 険	6,440,962,170	6,248,443,894	192,518,276	〃
	介護保険サービス事業	55,817,319	55,816,633	686	〃
	農業集落排水事業	396,618,681	378,400,369	18,218,312	下水道事業会計へ引継
	浄化槽整備事業	187,213,334	163,353,370	23,859,964	〃
	宅地造成事業	146,300	146,300	0	
計		11,682,273,503	11,400,700,212	281,573,291	
当 年 度 合 計		44,964,211,939	44,077,884,559	886,327,380	
(前 年 度 合 計)		(46,028,423,850)	(44,811,053,626)	(1,217,370,224)	
(増 減 額)		(△1,064,211,911)	(△733,169,067)	(△331,042,844)	

注) この決算額の内には、会計相互間の繰入金、繰出金が重複計算されている。

決算額の推移は第2表のとおりである。

第2表 決算額の推移

歳入

(単位：千円，％)

区分 ・ 年度	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
	金 額	対前年度 伸び率	金 額	対前年度 伸び率	金 額	対前年度 伸び率
5	33,281,938	△ 3.1	11,682,274	0.0	44,964,212	△ 2.3
4	34,349,682	△ 3.7	11,678,741	△ 2.1	46,028,424	△ 3.3
3	35,672,165	△ 2.9	11,929,896	1.7	47,602,062	△ 1.8
2	36,736,979	17.3	11,727,467	△ 10.6	48,464,446	9.1
元	31,307,630	△ 0.7	13,110,736	1.3	44,418,365	△ 0.1
30	31,537,125	1.0	12,945,646	△ 3.0	44,482,772	△ 0.2
29	31,222,888	4.2	13,352,742	△ 2.8	44,575,630	2.0

歳出

5	32,677,184	△ 2.0	11,400,700	△ 0.6	44,077,885	△ 1.6
4	33,337,200	△ 2.2	11,473,854	△ 2.1	44,811,054	△ 2.2
3	34,097,335	△ 3.7	11,723,727	1.3	45,821,062	△ 2.5
2	35,409,323	15.7	11,568,131	△ 9.4	46,977,454	8.3
元	30,616,675	△ 0.2	12,773,617	0.7	43,390,292	0.1
30	30,669,156	0.3	12,682,932	△ 2.5	43,352,088	△ 0.5
29	30,564,233	4.4	13,012,318	△ 3.3	43,576,551	2.0

(2) 決算収支

当年度の各会計の決算収支状況は第3表のとおりで、一般会計及び特別会計の形式収支合計額は886,327,380円の黒字で、翌年度への繰越財源122,812,000円を控除した実質収支は763,515,380円の黒字である。

また、この実質収支額から前年度の実質収支額1,036,249,224円を差し引いた単年度収支は、272,733,844円の赤字である。

なお、一般会計及び特別会計における各会計別決算状況の詳細については、後述することとする。

第3表 決算収支の状況

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額 A	33,281,938,436	11,682,273,503	44,964,211,939
歳 出 総 額 B	32,677,184,347	11,400,700,212	44,077,884,559
形 式 収 支 (A) - (B) C	604,754,089	281,573,291	886,327,380
翌 年 度 へ の 繰 越 財 源 D	122,812,000	0	122,812,000
実 質 収 支 (C) - (D) E	481,942,089	281,573,291	763,515,380
前 年 度 実 質 収 支 F	834,003,859	202,245,365	1,036,249,224
単 年 度 収 支 (E) - (F) G	△ 352,061,770	79,327,926	△ 272,733,844

(3) 歳入の収納状況

当年度における歳入総額の収納率は、第4表のとおり92.3%であり、前年度に比べ3.6ポイント増加している。これを会計別にみると、一般会計は90.6%で前年度に比べ4.5ポイントの増加、特別会計は97.5%で前年度に比べ0.1ポイント減少している。

なお、歳入区分別の収納状況は第5表のとおりで、一般会計の主要な自主財源である市税の収納率は88.8%で、実質的な収入未済額は482,679,050円である。

また、特別会計では、住宅資金貸付金元利収入の償還率は2.6%で、収入未済額は159,680,680円、国民健康保険税の収納率は86.7%で、実質的な収入未済額は87,144,129円、後期高齢者医療保険料の収納率は98.7%で、実質的な収入未済額は6,014,457円、介護保険料の収納率は98.6%で、実質的な収入未済額は13,044,896円である。

不納欠損額は259,836,468円（対前年度増減率2,243.7%）で、これを会計別にみると一般会計255,095,340円（同5,423.2%）、特別会計4,741,128円（同△26.7%）である。これは、一般会計では、主に農林漁業振興補助金返還金が皆増し、特別会計では、主に国民健康保険税が減少したためである。

収入未済額は3,497,431,008円（対前年度増減率△40.1%）である。これを会計別にみると一般会計3,205,072,499円（対前年度増減率△42.4%）、特別会計292,358,509円（同5.4%）である。

また、収入未済額のうち、事業繰越（繰越明許費等）に係る国県支出金等は、2,287,998,707円で、市税等の還付未済である過納額は9,879,518円である。これらを加除した実質的な収入未済額は1,219,311,819円である。これを会計別にみると、一般会計937,263,973円、特別会計282,047,846円である。実質的な収入未済額は前年度に比べ141,153,272円増加している。

第4表 会計別歳入の収納状況

(単位：円，%)

年度	会計別	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収納率
令和 5 年度	一 般	36,742,106,275	33,281,938,436	255,095,340	3,205,072,499	90.6
	特 別	11,979,373,140	11,682,273,503	4,741,128	292,358,509	97.5
	合 計	48,721,479,415	44,964,211,939	259,836,468	3,497,431,008	92.3
令和 4 年度	一 般	39,917,210,404	34,349,682,493	4,618,601	5,562,909,310	86.1
	特 別	11,962,647,654	11,678,741,357	6,467,931	277,438,366	97.6
	合 計	51,879,858,058	46,028,423,850	11,086,532	5,840,347,676	88.7
増 減	一 般	△ 3,175,104,129	△ 1,067,744,057	250,476,739	△ 2,357,836,811	4.5
	特 別	16,725,486	3,532,146	△ 1,726,803	14,920,143	△ 0.1
	合 計	△ 3,158,378,643	△ 1,064,211,911	248,749,936	△ 2,342,916,668	3.6

注) 収入済額は、令和4年度において過納額2,335,136円（一般会計523,051円、特別会計1,812,085円）、令和5年度において過納額9,879,518円（一般会計5,688,181円、特別会計4,191,337円）を含み、収入未済額、収納率はこの過納額を加味していない数値である。

第5表 収納状況（収入未済額を有する歳入科目等の収納状況）（単位：円，％）

区 分	収 納 率		収 入 未 済 額		
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	比 率
市 税	88.8	89.4	482,679,050	451,276,344	107.0
老人保護措置費負担金	95.8	95.5	2,485,855	2,774,451	89.6
市立保育所運営費 保護者負担金	93.4	93.1	3,088,600	3,081,870	100.2
放課後児童クラブ 利用者負担金	91.9	92.7	1,050,075	883,989	118.8
保育時間特例負担金	43.8	36.3	188,890	173,990	108.6
市営住宅等使用料 （ 合 計 分 ）	70.2	71.6	63,049,664	58,523,842	107.7
高齢者等住宅整備資金 貸付金元利収入	8.2	7.3	2,447,089	2,667,089	91.8
生活保護法の規定 による返還金	21.7	4.0	33,160,063	27,852,954	119.1
住宅資金貸付金 元 利 収 入	2.6	2.3	159,680,680	163,865,288	97.4
国民健康保険税	86.7	86.6	87,144,129	86,195,438	101.1
後期高齢者医療保険料	98.7	98.5	6,014,457	6,382,377	94.2
介護保険料	98.6	98.5	13,044,896	14,168,102	92.1
農業集落排水使用料	90.5	99.2	9,354,039	748,463	1,249.8
浄化槽使用料	90.8	99.6	6,809,645	317,283	2,146.2
そ の 他	—	—	349,114,687	259,247,067	134.7
合 計			1,219,311,819	1,078,158,547	113.1

注1) 令和4年度の収入未済額、収納率は、市税520,351円、国民健康保険税424,446円、後期高齢者医療保険料642,570円、介護保険料745,069円、その他2,700円、合計で2,335,136円、令和5年度の収入未済額、収納率は、市税5,651,756円、国民健康保険税799,300円、後期高齢者医療保険料1,767,975円、介護保険料1,624,062円、その他36,425円、合計で9,879,518円の過納額を加味して算出した数値である。

注2) 収入未済額のその他に、住民訴訟（木質バイオマス利活用プラント整備事業）の確定判決に基づく弁償金339,025,193円を含む。

注3) 農業集落排水事業特別会計と浄化槽整備事業特別会計は、下水道事業会計へ移行することに伴い令和6年3月31日をもって打ち切決算となり、出納整理期間がなかったため、収入未済額は令和4年度と比較し、大幅な増額となっている。

(4) 翌年度繰越額の状況

当年度の翌年度繰越額は第6表のとおり3,606,096千円（対予算比9.6％）で、全て一般会計である。

繰越の種類別では、繰越明許費2,200,616千円、事故繰越し1,405,480千円である。前年度の翌年度繰越額と比較すると、合計額で2,534,435千円減少している。

繰越明許費の主なものは、過年公共災害復旧事業（繰越額 560,862 千円）、道路新設改良事業（単独）（同 233,114 千円）、新焼却施設整備事業（同 221,052 千円）、基盤整備促進事業（同 203,088 千円）、財産管理事業（同 132,796 千円）である。

また、事故繰越しの主なものは、過年公共災害復旧事業（繰越額 906,259 千円）、過年農業用施設災害復旧事業（同 362,617 千円）、過年農地災害復旧事業（同 74,755 千円）、過年林道災害復旧事業（同 59,249 千円）である。

第6表 翌年度繰越額の前年度比較

（単位：千円，％）

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金額	対予算比	金額	対予算比	金額	比率
一般会計	3,606,096	9.6	6,124,391	14.8	△ 2,518,295	△ 41.1
特別会計	0	－	16,140	0.1	△ 16,140	△ 100.0
合 計	3,606,096	7.3	6,140,531	11.6	△ 2,534,435	△ 41.3

（５） 不用額の状況

当年度の予算不用額は第７表のとおり1,566,896,441円（対予算比3.2％）で、これを会計別にみると、一般会計1,173,356,653円（同3.1％）、特別会計393,539,788円（同3.3％）である。前年度に比べ、合計額で631,756,593円減少している。

一般会計で主なものは、災害復旧費516,330,759円（対予算比8.2％）、民生費163,100,282円（同2.0％）、衛生費94,184,493円（同3.2％）である。

特別会計で主なものは、国民健康保険特別会計164,851,852円（対予算比4.2％）、介護保険特別会計148,290,106円（同2.3％）である。

第７表 不用額の前年度比較

（単位：円，％）

区 分	令 和 ５ 年 度		令 和 ４ 年 度		比 較 増 減	
	金 額	対予算比	金 額	対予算比	金 額	比 率
一 般 会 計	1,173,356,653	3.1	1,868,864,026	4.5	△ 695,507,373	△ 37.2
特 別 会 計	393,539,788	3.3	329,789,008	2.8	63,750,780	19.3
合 計	1,566,896,441	3.2	2,198,653,034	4.1	△ 631,756,593	△ 28.7

なお、一般会計の款別予算不用額等の状況は第８表のとおりである。

第８表 款別予算不用額等の状況（一般会計）

（単位：円，％）

区 分	令 和 ５ 年 度		令 和 ４ 年 度		比 較 増 減	
	金 額	対予算比	金 額	対予算比	金 額	比 率
議 会 費	6,531,040	3.2	5,985,377	3.0	545,663	9.1
総 務 費	73,519,682	2.0	96,836,398	2.3	△ 23,316,716	△ 24.1
民 生 費	163,100,282	2.0	192,755,696	2.4	△ 29,655,414	△ 15.4
衛 生 費	94,184,493	3.2	144,606,709	5.2	△ 50,422,216	△ 34.9
労 働 費	0	0.0	90,000	0.1	△ 90,000	—
農林水産業費	88,982,097	3.1	56,516,997	2.0	32,465,100	57.4
商 工 費	69,518,667	6.7	88,944,048	6.6	△ 19,425,381	△ 21.8
土 木 費	76,583,746	2.0	79,424,256	2.1	△ 2,840,510	△ 3.6
消 防 費	9,370,068	0.8	3,788,675	0.3	5,581,393	147.3
教 育 費	60,442,654	2.7	74,242,774	2.3	△ 13,800,120	△ 18.6
災 害 復 旧 費	516,330,759	8.2	1,111,121,328	12.7	△ 594,790,569	△ 53.5
公 債 費	1,568,723	0.0	894,494	0.0	674,229	75.4
諸 支 出 金	3,224,442	0.6	3,657,274	0.7	△ 432,832	△ 11.8
予 備 費	10,000,000	100.0	10,000,000	100.0	0	0.0
合 計	1,173,356,653	3.1	1,868,864,026	4.5	△ 695,507,373	△ 37.2

(6) 市債等の状況

当年度末における市債の現在高は、第9表のとおり37,828,964千円で、これを会計別にみると、一般会計35,370,554千円、特別会計2,458,410千円である。

市債現在高を前年度と比較すると1,896,752千円（4.8%）減少している。会計別には、一般会計が1,720,675千円（4.6%）減少し、その他の各会計では主に、農業集落排水事業特別会計が171,596千円（8.1%）減少している。

また、債務負担行為の年度末現在高は979,237千円で、前年度に比べ219,348千円（18.3%）減少し、うち公債費に準ずる債務負担行為に係るものは467,693千円で、前年度に比べ51,704千円（10.0%）減少している。

市債及び債務負担行為はいずれも次年度以降の支払義務を負い、将来的に財政運営に大きな影響を及ぼすものであるが、財政計画に沿った取り組みを継続的に実施されており、市債の現在高は、平成28年度末までは11年連続で減少していたが、平成29年度末に増加したものの、平成30年度末からは再び6年連続で減少している。

第9表 市債現在高と前年度比較

(単位：千円)

区 分 会計別		令和4年度末	令和5年度中増減額		令和5年度末	増 減 (B)－(A)
		現在高 (A)	発 行 額	元金償還額	現在高 (B)	
一 般 会 計		37,091,229	2,641,909	4,362,584	35,370,554	△ 1,720,675
特 別 会 計	農 業 集 落 排 水 事 業	2,106,709	17,900	189,496	1,935,113	△ 171,596
	浄化槽整備事業	527,778	13,700	18,181	523,297	△ 4,481
	計	2,634,487	31,600	207,677	2,458,410	△ 176,077
合 計		39,725,716	2,673,509	4,570,261	37,828,964	△ 1,896,752

(7) 財政状況の推移

普通会計ベースでの財政状況の推移は、第10表のとおりである。

ア 財政力指数

財政力指数は、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で示されたものであり、地方公共団体の財政力の強さ並びに余裕度を示す指数として使われ、この数値が「1」に近いほど財政力が強いとされている。当年度は、0.26である。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、比率が低いほど経常余剰財源が大きく、逆に比率が高くなるほど財政構造が硬直化しており、経常的経費の抑制に努める必要がある。

当年度は前年度に比べ1.1ポイント上昇し、97.9%である。

ウ 実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余または欠損の状況を財政規模との比較で表したもので3%～5%程度が望ましいとされている。当年度は2.7%である。

エ 実質公債費比率

実質公債費比率は、起債制限の基準となる標準的な財政規模に対する公債費等（公営企業債の返済に充てられた繰出金等も含む。）の割合を示したもので、比率が18%以上で地方債許可団体に移行することとされ、25%以上になると単独事業の起債が認められなくなり、起債制限団体となる。

また、実質公債費比率は平成21年度から本格施行された地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づく財政の健全化を判断する上での指標の一つとされている。

当年度の比率は、前年度に比べ0.1ポイント上昇し、11.4%となっている。

第10表 財政状況の推移 (普通会計決算カードによる)

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
財 政 力 指 数		0.26	0.26	0.26	0.26	0.26
経 常 収 支 比 率	(%)	97.9	96.8	92.6	96.5	97.8
実 質 収 支 比 率	(%)	2.7	4.7	6.8	2.8	2.8
実 質 公 債 費 比 率	(%)	11.4	11.3	11.0	11.9	13.2
歳入総額に占める 経常一般財源の比率	(%)	54.2	52.2	51.5	47.7	55.2
歳出総額に占める 義務的経費の比率	(%)	39.4	37.6	38.8	33.7	38.1
歳出総額に占める 投資的経費の比率	(%)	22.2	23.6	24.4	21.9	23.8

2 会計別決算状況

(1) 一般会計

ア 一般会計の概要

当年度の決算額は第11表のとおり、歳入は33,281,938,436円、歳出は32,677,184,347円で、形式収支は604,754,089円の黒字で、翌年度への繰越財源122,812,000円を控除した実質収支も481,942,089円の黒字である。

一方、この黒字額の内、前年度の黒字額（実質収支額）として当年度へ繰越等された834,003,859円を差し引いた単年度収支は、352,061,770円の赤字である。

第11表 一般会計決算実質収支調 (単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度
歳 入 総 額 (A)	33,281,938,436	34,349,682,493
歳 出 総 額 (B)	32,677,184,347	33,337,199,634
形 式 収 支 (A－B) (C)	604,754,089	1,012,482,859
翌年度への繰越財源 (D)	122,812,000	178,479,000
実 質 収 支 (C－D) (E)	481,942,089	834,003,859
前 年 度 実 質 収 支 (F)	834,003,859	1,243,989,096
単 年 度 収 支 (E－F) (G)	△ 352,061,770	△ 409,985,237

イ 歳 入

歳入についてみると、当初予算額29,900,056千円、補正予算で1,432,190千円を増額、継続費及び繰越事業費に係る繰越分の予算額6,124,391千円を加え、予算現額は37,456,637千円である。

また、調定額36,742,106,257円に対し、収入済額は33,281,938,436円（対調定比90.6%）、不納欠損額は255,095,340円（同0.7%）、収入未済額は3,205,072,499円（同8.7%）である。

収入済額のうち、前年度からの繰越分は4,360,962,262円（繰越明許費及び事故繰越し）、現年度分は28,920,976,174円である。

収入未済額のうち、事業繰越（繰越明許費及び事故繰越し）に係る国県支出金等である2,273,496,707円を差し引き、還付未済の過納額である5,688,181円を加えた実質的な収入未済額は937,263,973円である。

不納欠損額は255,095,340円で、内訳は、市税5,681,292円、諸収入（農林漁業振興補助金返還金）249,414,048円である。

収入済額の主なものは、地方交付税14,344,890,000円（構成比43.1%）、国庫支出金4,573,149,321円（同13.7%）、県支出金3,973,535,031円（同11.9%）、市税3,886,744,109

円（同11.7%）、市債2,641,909,000円（同7.9%）である。

次に、自主財源と依存財源の別にみると第12表のとおりで、自主財源は6,107,669,452円（構成比18.4%）、依存財源は27,174,268,984円（同81.6%）である。

当年度の自主財源の構成比は、前年度に比べ1.1ポイント減少している。

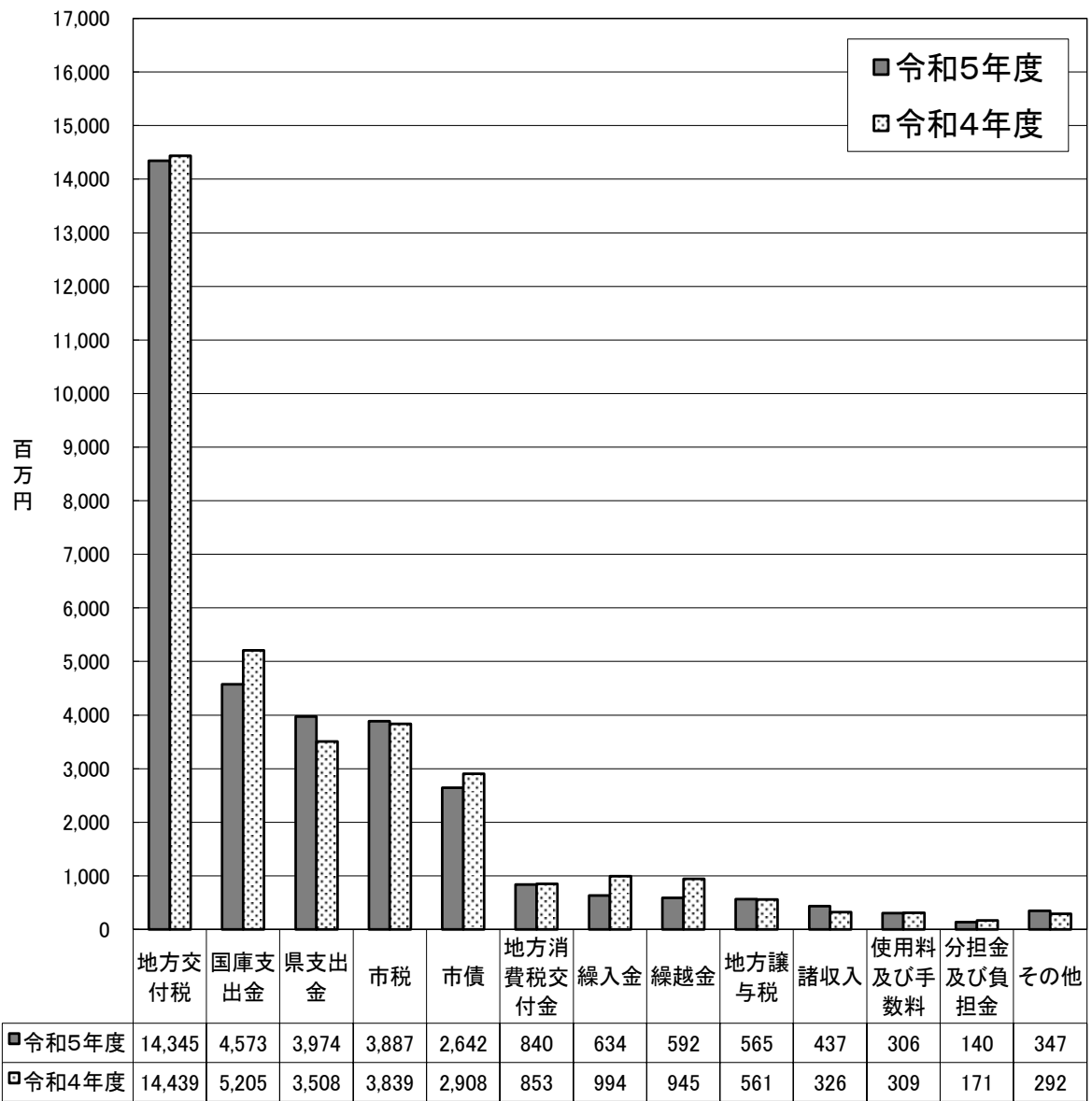
自主財源の確保は柔軟な財政運営を行ううえで極めて重要であるが、その割合は低く、依然として依存財源の比重が大きい財政運営である。

第12表 自主財源及び依存財源の状況

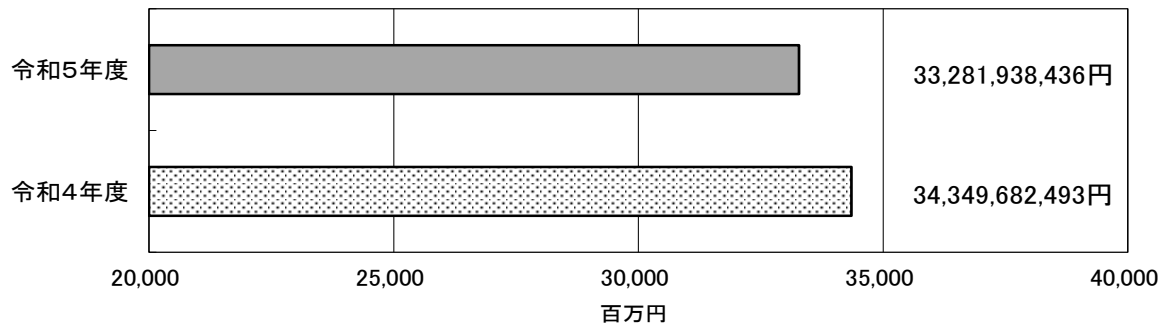
（単位：円，％）

区 分		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減
		収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	
自主財源	市 税	3,886,744,109	11.7	3,838,896,412	11.2	47,847,697
	分担金及び負担金	139,860,919	0.4	171,404,063	0.5	△ 31,543,144
	使用料及び手数料	305,903,407	0.9	308,728,100	0.9	△ 2,824,693
	財産収入	52,884,766	0.2	51,180,382	0.1	1,704,384
	寄附金	58,941,000	0.2	52,319,000	0.2	6,622,000
	繰入金	633,619,562	1.9	993,556,186	2.9	△ 359,936,624
	繰越金	592,482,859	1.8	944,830,796	2.8	△ 352,347,937
	諸収入	437,232,830	1.3	326,456,779	1.0	110,776,051
	小 計	6,107,669,452	18.4	6,687,371,718	19.5	△ 579,702,266
依存財源	地方譲与税	565,402,000	1.7	561,480,001	1.6	3,921,999
	利子割交付金	1,530,000	0.0	1,587,000	0.0	△ 57,000
	配当割交付金	19,748,000	0.1	17,208,000	0.1	2,540,000
	株式等譲渡所得割交付金	21,744,000	0.1	11,985,000	0.0	9,759,000
	法人事業税交付金	83,959,000	0.3	71,185,000	0.2	12,774,000
	地方消費税交付金	839,602,000	2.5	853,173,000	2.5	△ 13,571,000
	ゴルフ場利用税交付金	6,298,504	0.0	6,640,830	0.0	△ 342,326
	環境性能割交付金	72,501,128	0.2	55,845,254	0.2	16,655,874
	地方特例交付金	25,731,000	0.1	19,054,000	0.1	6,677,000
	地方交付税	14,344,890,000	43.1	14,438,875,000	42.0	△ 93,985,000
	交通安全対策特別交付金	4,270,000	0.0	4,827,000	0.0	△ 557,000
	国庫支出金	4,573,149,321	13.7	5,205,215,319	15.2	△ 632,065,998
	県 支出金	3,973,535,031	11.9	3,507,583,371	10.2	465,951,660
	市 債	2,641,909,000	7.9	2,907,652,000	8.5	△ 265,743,000
	小 計	27,174,268,984	81.6	27,662,310,775	80.5	△ 488,041,791
合 計		33,281,938,436	100.0	34,349,682,493	100.0	△ 1,067,744,057

一般会計における主な款別歳入額の前年度との比較



一般会計における歳入総額の前年度との比較



歳入を款別にみると次のとおりである。

第1款 市 税

歳入の根幹をなし、その11.7%を占めている市税の決算額は、予算現額3,848,593千円に対し、調定額4,369,452,695円で、収入済額は3,881,092,353円、不納欠損額は5,681,292円(対調定比0.1%)、還付未済額は5,651,756円で、収入未済額は482,679,050円(同11.0%)、収納率は88.8%である。

収入済額は、前年度に比べ42,716千円(1.1%)増加している。これは主に、個人市民税は減少したが、固定資産税、法人市民税、軽自動車税が増加したためである。

収入済額の主なものは、固定資産税2,010,952,188円(構成比51.8%)、市民税1,468,634,046円(同37.8%)で、市税収入の基幹となっている。

不納欠損額は、前年度に比べ1,103千円(24.1%)増加している。

収入未済額は、前年度に比べ31,403千円増加しており、収納率は前年度に比べ0.6ポイント低下している。

第13表 市税の前年度比較

(単位：円，%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	比 率
市 民 税	1,468,634,046	37.8	1,475,998,396	38.5	△ 7,364,350	△ 0.5
個 人	1,265,946,346	32.6	1,277,356,040	33.3	△ 11,409,694	△ 0.9
法 人	202,687,700	5.2	198,642,356	5.2	4,045,344	2.0
固 定 資 産 税	2,010,952,188	51.8	1,967,986,772	51.3	42,965,416	2.2
軽 自 動 車 税	162,597,360	4.2	159,662,352	4.2	2,935,008	1.8
市 た ば こ 税	225,153,959	5.8	223,556,441	5.8	1,597,518	0.7
鉦 産 税	390,300	0.0	401,000	0.0	△ 10,700	△ 2.7
入 湯 税	13,364,500	0.3	10,771,100	0.3	2,593,400	24.1
合 計	3,881,092,353	100.0	3,838,376,061	100.0	42,716,292	1.1

注) 令和4年度収入済額(市民税、固定資産税、軽自動車税)は過納額 520,351円を差し引いている。

令和5年度収入済額(市民税、固定資産税、軽自動車税)は過納額 5,651,756円を差し引いている。

第14表 市税の収入状況

(単位：円，％)

税 目	調 定 額	収 入 済 額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収納率
市 民 税	1,540,174,317	1,468,634,046	37.8	1,497,192	70,043,079	95.4
現 年 度 分	1,471,372,253	1,458,754,154	37.6	0	12,618,099	99.1
滞 納 繰 越 分	68,802,064	9,879,892	0.3	1,497,192	57,424,980	14.4
固 定 資 産 税	2,419,537,960	2,010,952,188	51.8	3,596,000	404,989,772	83.1
現 年 度 分	2,044,847,100	1,996,618,577	51.4	0	48,228,523	97.6
滞 納 繰 越 分	374,690,860	14,333,611	0.4	3,596,000	356,761,249	3.8
軽 自 動 車 税	170,831,659	162,597,360	4.2	588,100	7,646,199	95.2
現 年 度 分	163,194,400	160,985,510	4.1	0	2,208,890	98.6
滞 納 繰 越 分	7,637,259	1,611,850	0.0	588,100	5,437,309	21.1
市 た ば こ 税	225,153,959	225,153,959	5.8	0	0	100.0
鉦 産 税	390,300	390,300	0.0	0	0	100.0
入 湯 税	13,364,500	13,364,500	0.3	0	0	100.0
合 計	4,369,452,695	3,881,092,353	100.0	5,681,292	482,679,050	88.8
内 現 年 度 分	3,918,322,512	3,855,267,000	99.3	0	63,055,512	98.4
内 滞 納 繰 越 分	451,130,183	25,825,353	0.7	5,681,292	419,623,538	5.7
前 年 度 決 算 額	4,294,230,806	3,838,376,061	100.0	4,578,401	451,276,344	89.4
内 現 年 度 分	3,873,847,127	3,810,364,021	99.3	0	63,483,106	98.4
内 滞 納 繰 越 分	420,383,679	28,012,040	0.7	4,578,401	387,793,238	6.7
比 較 増 減	75,221,889	42,716,292	—	1,102,891	31,402,706	△ 0.6

注) 収入済額は過納額5,651,756円(市民税現年課税分5,287,602円、市民税滞納繰越分5,054円、固定資産税現年課税分155,000円、固定資産税滞納繰越分77,600円、軽自動車税現年課税分115,500円、軽自動車税滞納繰越分11,000円)を差し引いた額としており、収入未済額、収納率はこの過納額を加味して算出した数値である。

不納欠損額は第15表及び第16表のとおりで、5,681,292円(136人分)が処分されている。

全体の理由別では生活困窮、居所不明、本人死亡、事業不振・廃業、折衝不能等であり、それぞれ地方税法の規定により、徴収権または納付義務が消滅したものについて、不納欠損処分が行われているものである。

市税の減免は、個人市民税が9件の142,475円、法人市民税が90件の4,500,000円、固定資産税が86件の6,643,400円、軽自動車税が389台の3,375,500円である。

第15表 不納欠損額の推移

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
市 民 税	1,497,192	1,845,109	1,151,243	547,324	1,858,483
固 定 資 産 税	3,596,000	2,444,400	49,524,260	3,285,700	4,117,636
軽 自 動 車 税	588,100	288,892	241,700	162,900	345,524
合 計	5,681,292	4,578,401	50,917,203	3,995,924	6,321,643

第16表 事由別不納欠損額

(単位：人，円)

税 目 \ 事 由		地 方 税 法 第18条 (消滅時効)		地 方 税 法 第15条の7 (執行停止による)		計	
		人 数	税 額	人 数	税 額	人 数	税 額
市 民 税	個 人	32	834,274	16	662,918	48	1,497,192
	法 人	0	0	0	0	0	0
固 定 資 産 税		55	2,475,900	5	1,120,100	60	3,596,000
軽 自 動 車 税		25	302,800	3	285,300	28	588,100
合 計		112	3,612,974	24	2,068,318	136	5,681,292

第2款 地方譲与税

国税として納付された自動車重量税、地方揮発油税、森林環境税等が一定の基準により配分されるものである。収入済額の主なものは、自動車重量譲与税316,722千円、地方揮発油譲与税105,058千円、森林環境譲与税143,622千円であり、前年度に比べ3,922千円(0.7%)増加している。

第17表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和5年度	551,691,000	565,402,000	565,402,000	102.5	100.0	0
令和4年度	551,253,000	561,480,001	561,480,001	101.9	100.0	0
対前年度比較	438,000	3,921,999	3,921,999	—	—	0

第3款 利子割交付金

県に納付された利子割額の一定割合を交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ57千円（3.6％）減少している。

第18表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和5年度	1,530,000	1,530,000	1,530,000	100.0	100.0	0
令和4年度	3,694,000	1,587,000	1,587,000	43.0	100.0	0
対前年度比較	△ 2,164,000	△ 57,000	△ 57,000	—	—	0

第4款 配当割交付金

県に納付された配当割収入額の一定割合を交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ2,540千円（14.8％）増加している。

第19表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和5年度	19,748,000	19,748,000	19,748,000	100.0	100.0	0
令和4年度	17,205,000	17,208,000	17,208,000	100.0	100.0	0
対前年度比較	2,543,000	2,540,000	2,540,000	—	—	0

第5款 株式等譲渡所得割交付金

県に納付された株式等譲渡所得割収入額の一定割合を交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ9,759千円（81.4％）増加している。

第20表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和5年度	14,020,000	21,744,000	21,744,000	155.1	100.0	0
令和4年度	19,529,000	11,985,000	11,985,000	61.4	100.0	0
対前年度比較	△ 5,509,000	9,759,000	9,759,000	—	—	0

第6款 法人事業税交付金

地方法人課税の偏在是正措置による法人市民税法人税割の減収分の補てんとして交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ12,774千円（17.9％）増加している。

第21表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和5年度	83,954,000	83,959,000	83,959,000	100.0	100.0	0
令和4年度	69,322,000	71,185,000	71,185,000	102.7	100.0	0
対前年度比較	14,632,000	12,774,000	12,774,000	—	—	0

第7款 地方消費税交付金

地方税法の規定により県税として納付された地方消費税の一定割合を交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ13,571千円（1.6％）減少している。

第22表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和5年度	839,602,000	839,602,000	839,602,000	100.0	100.0	0
令和4年度	853,173,000	853,173,000	853,173,000	100.0	100.0	0
対前年度比較	△ 13,571,000	△ 13,571,000	△ 13,571,000	—	—	0

第8款 ゴルフ場利用税交付金

県税として納付されたゴルフ場利用税の一定割合を交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ342千円（5.2％）減少している。

第23表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和5年度	5,991,000	6,298,504	6,298,504	105.1	100.0	0
令和4年度	6,444,000	6,640,830	6,640,830	103.1	100.0	0
対前年度比較	△ 453,000	△ 342,326	△ 342,326	—	—	0

第9款 環境性能割交付金

自動車税環境性能割等について、県税として納付された一定割合を交付されるものである。

前年度に比べ16,656千円（29.8％）増加している。

第24表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和5年度	59,722,000	72,501,128	72,501,128	121.4	100.0	0
令和4年度	65,145,000	55,845,254	55,845,254	85.7	100.0	0
対前年度比較	△ 5,423,000	16,655,874	16,655,874	—	—	0

第10款 地方特例交付金

国の政策等による、地方公共団体の減税の影響（減収）や制度の拡充等による財政負担の増加に対して交付されるものである。

前年度に比べ6,677千円（35.0％）増加している。

第25表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和5年度	16,590,000	25,731,000	25,731,000	155.1	100.0	0
令和4年度	17,604,000	19,054,000	19,054,000	108.2	100.0	0
対前年度比較	△ 1,014,000	6,677,000	6,677,000	—	—	0

第11款 地方交付税

所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額を地方公共団体の財政需要の状況によって交付されるものである。

収入済額は、普通交付税12,390,754千円、特別交付税1,954,136千円である。

前年度に比べ、普通交付税は126,990千円（1.0％）増加、特別交付税は220,975千円（10.2％）減少、全体では93,985千円（0.7％）減少している。

第26表

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和 5 年度	14,160,754,000	14,344,890,000	14,344,890,000	101.3	100.0	0
令和 4 年度	14,063,764,000	14,438,875,000	14,438,875,000	102.7	100.0	0
対前年度比較	96,990,000	△ 93,985,000	△ 93,985,000	—	—	0

第12款 交通安全対策特別交付金

道路交通法の規定による反則金の一定額を交通安全施設の整備等に充てるために国から交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ557千円（11.5％）減少している。

第27表

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和 5 年度	5,050,000	4,270,000	4,270,000	84.6	100.0	0
令和 4 年度	5,289,000	4,827,000	4,827,000	91.3	100.0	0
対前年度比較	△ 239,000	△ 557,000	△ 557,000	—	—	0

第13款 分担金及び負担金

収入済額は、分担金23,117千円、負担金は116,741千円である。

前年度に比べ、分担金は32,305千円（58.3％）減少、負担金は761千円（0.7％）増加し、全体では31,544千円（18.4％）減少している。

収入済額の主なものは、老人保護措置費負担金56,974千円、市立保育所運営費保護者負担金43,432千円、小規模崩壊地復旧事業分担金（繰越明許費含む）11,400千円である。

収入未済額は、負担金7,037千円である。前年度に比べ7千円（0.1％）減少している。

内訳は、市立保育所運営費保護者負担金3,089千円、老人保護措置費負担金2,486千円、放課後児童クラブ利用者負担金1,050千円、放課後子ども教室利用者負担金202千円、保育時間特例負担金189千円、病児病後児保育事業利用者負担金22千円である。

第28表

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
令和 5 年度	156,114,000	146,895,214	139,858,294	89.6	95.2	0	7,036,920
令和 4 年度	202,636,000	178,486,938	171,402,563	84.6	96.0	40,200	7,044,175
対前年度比較	△ 46,522,000	△ 31,591,724	△ 31,544,269	—	—	△ 40,200	△ 7,255

注) 令和 4 年度収入済額は過納額1,500円(放課後子ども教室利用者負担金)を、令和 5 年度収入済額は過納額2,625円(放課後児童クラブ利用者負担金)を差し引いた額としており、収入未済額はこの過納額を加味して算出した数値である。

第14款 使用料及び手数料

収入済額は、使用料205,937千円、手数料は99,947千円である。

前年度に比べ、使用料は2,972千円(1.5%)増加、手数料は5,817千円(5.5%)減少し、全体では2,845千円(0.9%)減少している。

収入済額の主なものは、市営住宅等使用料合計分148,428千円、斎場・式場使用料合計分26,940千円、戸籍証明手数料14,229千円、一般廃棄物処理手数料73,725千円である。

収入未済額は、使用料63,050千円である。前年度に比べ4,526千円(7.7%)増加している。これは全額市営住宅等使用料である。

第29表

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
令和 5 年度	312,985,000	368,933,071	305,883,407	97.7	82.9	0	63,049,664
令和 4 年度	313,683,000	367,251,942	308,728,100	98.4	84.1	0	58,523,842
対前年度比較	△ 698,000	1,681,129	△ 2,844,693	—	—	0	4,525,822

注) 令和 5 年度収入済額は過納額20,000円(定住促進住宅使用料(滞納繰越分))を差し引いた額としており、収入未済額はこの過納額を加味して算出した数値である。

第15款 国庫支出金

収入済額は、国庫負担金2,848,882千円、国庫補助金1,703,944千円、委託金20,324千円である。

前年度に比べ、国庫負担金は307,713千円(12.1%)増加、国庫補助金は940,540千円(35.6%)減少、委託金は761千円(3.9%)増加し、全体では632,066千円(12.1%)減少している。

収入済額の主なものは、国庫負担金で過年発生公共災害復旧費負担金(繰越明許費、事

故繰越し分含む）1,415,865千円、自立支援給付事業費負担金551,858千円、国庫補助金で物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金506,027千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金307,932千円、社会資本整備総合交付金（繰越明許費分含む）216,316千円、循環型社会形成推進交付金134,286千円、委託金で灰塚ダム関係委託金13,057千円である。

収入未済額の1,613,466千円は、翌年度への繰越（繰越明許費等）に伴う特定財源である。

第30表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収入未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
令和5年度	6,066,794,000	6,186,615,441	4,573,149,321	75.4	73.9	0	1,613,466,120
令和4年度	7,657,010,000	7,742,432,319	5,205,215,319	68.0	67.2	0	2,537,217,000
対前年度比較	△ 1,590,216,000	△ 1,555,816,878	△ 632,065,998	—	—	0	△ 923,750,880

第16款 県 支 出 金

収入済額は、県負担金707,364千円、県補助金3,186,934千円、委託金79,236千円である。

前年度に比べ、県負担金は790千円（0.1％）減少し、県補助金は494,753千円（18.4％）増加、委託金は28,011千円（26.1％）減少し、全体では465,952千円（13.3％）増加している。

収入済額の主なものは、県負担金で自立支援給付事業費負担金 276,258 千円、保険基盤安定拠出金（軽減分）131,366 千円、国民健康保険基盤安定負担金 103,934 千円、県補助金で過年農業用施設災害復旧事業補助金（繰越明許費、事故繰越し分含む）1,055,586 千円、中山間地域等直接支払交付金 437,807 千円、過年農地災害復旧事業補助金（繰越明許費、事故繰越し分含む）345,953 千円、委託金では個人県民税徴収取扱委託金 50,793 千円である。

収入未済額の660,031千円は、翌年度への繰越（繰越明許費等）に伴う特定財源である。

第31表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収入未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
令和5年度	5,173,664,000	4,633,565,618	3,973,535,031	76.8	85.8	0	660,030,587
令和4年度	6,814,362,000	5,727,317,136	3,507,583,371	51.5	61.2	0	2,219,733,765
対前年度比較	△ 1,640,698,000	△ 1,093,751,518	465,951,660	—	—	0	△ 1,559,703,178

第17款 財 産 収 入

収入済額は、財産運用収入24,753千円、財産売払収入28,118千円である。

前年度に比べ、財産運用収入は7,823千円（24.0％）減少、財産売払収入は9,514千円（51.1％）増加し、全体では1,691千円（3.3％）増加している。

収入済額の主なものは、財産運用収入で土地建物貸付収入14,044千円、その他財産貸付収入8,815千円、財産売払収入で土地売払収入11,433千円、物品売払収入10,610千円である。

第32表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和5年度	41,397,000	52,870,966	52,870,966	127.7	100.0	0
令和4年度	50,853,000	51,180,382	51,180,382	100.6	100.0	0
対前年度比較	△ 9,456,000	1,690,584	1,690,584	—	—	0

注）令和5年度収入済額は過納額13,800円（建物貸付収入）を差し引いた額としており、収入未済額はこの過納額を加味して算出した数値である。

第18款 寄 附 金

収入済額は、前年度に比べ6,622千円（12.7％）増加している。

収入済額の主なものは、庄原市ふるさと応援寄附金47,641千円、一般寄付金11,000千円である。

第33表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和5年度	68,200,000	58,941,000	58,941,000	86.4	100.0	0
令和4年度	77,174,000	52,319,000	52,319,000	67.8	100.0	0
対前年度比較	△ 8,974,000	6,622,000	6,622,000	—	—	0

第19款 繰 入 金

収入済額は、基金繰入金 628,985 千円、特別会計繰入金 3,835 千円、財産区繰入金 800 千円である。

前年度に比べ、基金繰入金は 359,764 千円（36.4％）減少、特別会計繰入金は 18 千円（0.5％）減少、全体では 359,937 千円（36.2％）減少している。

収入済額の主なものは、基金繰入金で過疎地域持続的発展基金 332,437 千円、財政調整

基金 200,000 千円、森林環境整備基金 88,957 千円、特別会計繰入金で住宅資金特別会計繰入金 3,835 千円である。

第34表

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和 5 年度	920,469,000	633,619,562	633,619,562	68.8	100.0	0
令和 4 年度	1,185,862,960	993,556,186	993,556,186	83.8	100.0	0
対前年度比較	△ 265,393,960	△ 359,936,624	△ 359,936,624	—	—	0

第20款 繰 越 金

収入済額は、前年度繰越金 414,004 千円、前年度繰越金（繰越明許費）155,583 千円、前年度繰越金（事故繰越し）22,896 千円であり、前年度に比べ 352,348 千円（37.3％）減少している。

第35表

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和 5 年度	592,482,000	592,482,859	592,482,859	100.0	100.0	0
令和 4 年度	944,829,700	944,830,796	944,830,796	100.0	100.0	0
対前年度比較	△ 352,347,700	△ 352,347,937	△ 352,347,937	—	—	0

第21款 諸 収 入

収入済額は、前年度に比べ 110,777 千円（33.9％）増加している。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入が項全体で 125,253 千円、消防団退職報償金受入金 32,677 千円、災害共済金 22,062 千円である。

収入未済額は 384,498 千円である。前年度に比べ 94,861 千円（32.8％）増加している。

主なものは、住民訴訟（木質バイオマス利活用プラント整備事業）の確定判決に基づく弁償金 339,025 千円、生活保護法の規定による返還金 33,160 千円、高齢者等住宅整備資金貸付金元利収入 2,447 千円、起業支援補助金返還金 2,416 千円、楽笑座光熱水費使用料等 1,681 千円、違約金及び延納利息 1,581 千円、農業後継者育成事業返還金 1,370 千円、児童手当等返納金 1,013 千円である。

不納欠損額は、農林漁業振興補助金（木質バイオマス利活用プラント整備事業）返還金 249,414 千円である。

第36表

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
令和5年度	457,378,000	1,071,145,217	437,232,830	95.6	40.8	249,414,048	384,498,339
令和4年度	363,146,000	616,092,814	326,455,579	89.9	53.0	0	289,637,235
対前年度比較	94,232,000	455,052,403	110,777,251	—	—	249,414,048	94,861,104

注) 令和4年度収入済額は過納額1,200円(一時保育事業納付金)を差し引いた額としており、収入未済額はこの過納額を加味して算出した数値である。

第22款 市 債

収入済額は、前年度に比べ265,743千円(9.1％)減少している。

収入済額の主なものは、土木債の道路整備事業(繰越明許費分含む)352,600千円、総務債の過疎地域持続的発展基金329,700千円、災害復旧債の過年公共災害復旧事業(繰越明許費、事故繰越し分含む)268,100千円、臨時財政対策債79,109千円である。

なお、臨時財政対策債は、国の財源不足による地方交付税の減額に対する見返り措置として発行が認められているもので、元利償還金の全額が後年度に地方交付税へ算入措置されるものである。

第37表

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和5年度	4,059,909,000	2,641,909,000	2,641,909,000	65.1	100.0	0
令和4年度	4,208,852,000	2,907,652,000	2,907,652,000	69.1	100.0	0
対前年度比較	△ 148,943,000	△ 265,743,000	△ 265,743,000	—	—	0

ウ 歳 出

歳出についてみると、予算現額37,456,637千円に対し、支出済額32,677,184千円（執行率87.2%）、翌年度繰越額3,606,096千円（対予算比9.6%）、不用額1,173,357千円（同3.1%）である。

支出済額は、前年度に比べ660,015千円減少している。支出済額のうち、前年度からの繰越分は繰越明許費2,930,020,051円、事故繰越し1,392,594,514円であり、現年度分は28,354,569,782円である。

款別の執行状況は、前年度に比べ、災害復旧費、民生費、農林水産業費等が増加し、教育費、総務費、商工費等が減少している。

構成比は、当年度も民生費が高く、次いで公債費、災害復旧費、総務費である。

なお、決算額を款別（目的別）にみると、第38表のとおりである。

第38表 款別（目的別）決算額構成比率 (単位：円，%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
議 会 費	200,736,960	0.6	196,719,623	0.6	4,017,337	2.0
総 務 費	3,432,764,318	10.5	4,098,104,602	12.3	△ 665,340,284	△ 16.2
民 生 費	7,983,879,718	24.4	7,829,549,304	23.5	154,330,414	2.0
衛 生 費	2,569,768,507	7.9	2,614,710,951	7.8	△ 44,942,444	△ 1.7
労 働 費	68,090,000	0.2	68,000,000	0.2	90,000	0.1
農 林 水 産 業 費	2,543,178,903	7.8	2,406,350,003	7.2	136,828,900	5.7
商 工 費	970,903,333	3.0	1,254,998,952	3.8	△ 284,095,619	△ 22.6
土 木 費	2,947,340,254	9.0	2,979,437,744	8.9	△ 32,097,490	△ 1.1
消 防 費	1,168,573,932	3.6	1,056,111,325	3.2	112,462,607	10.6
教 育 費	2,144,289,346	6.6	3,057,744,226	9.2	△ 913,454,880	△ 29.9
災 害 復 旧 費	3,619,636,241	11.1	2,777,271,672	8.3	842,364,569	30.3
公 債 費	4,469,339,277	13.7	4,494,303,506	13.5	△ 24,964,229	△ 0.6
諸 支 出 金	558,683,558	1.7	503,897,726	1.5	54,785,832	10.9
合 計	32,677,184,347	100.0	33,337,199,634	100.0	△ 660,015,287	△ 2.0

また、支出済額を性質別に、消費的経費（支出の効果が短期間で終わる経費）、投資的経費（支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費）、その他経費に分けると第39表のとおりである。

消費的経費は、前年度に比べ152,716千円（0.9%）減少し、17,697,787千円である。

これは、主に扶助費が248,096千円（6.0%）増加したが、補助費等が283,638千円（5.5%）、物件費が265,990千円（5.8%）減少したためである。

投資的経費は、前年度に比べ628,960千円（8.0%）減少し、7,247,138千円である。

これは、災害復旧費が839,770千円（30.2%）増加したが、普通建設事業が1,468,730千

円（28.8％）減少したためである。

その他経費は、前年度に比べ121,660千円（1.6％）増加し、7,732,259千円である。

これは主に、公債費が24,964千円（0.6％）減少したが、繰出金が71,076千円（2.9％）増加したためである。

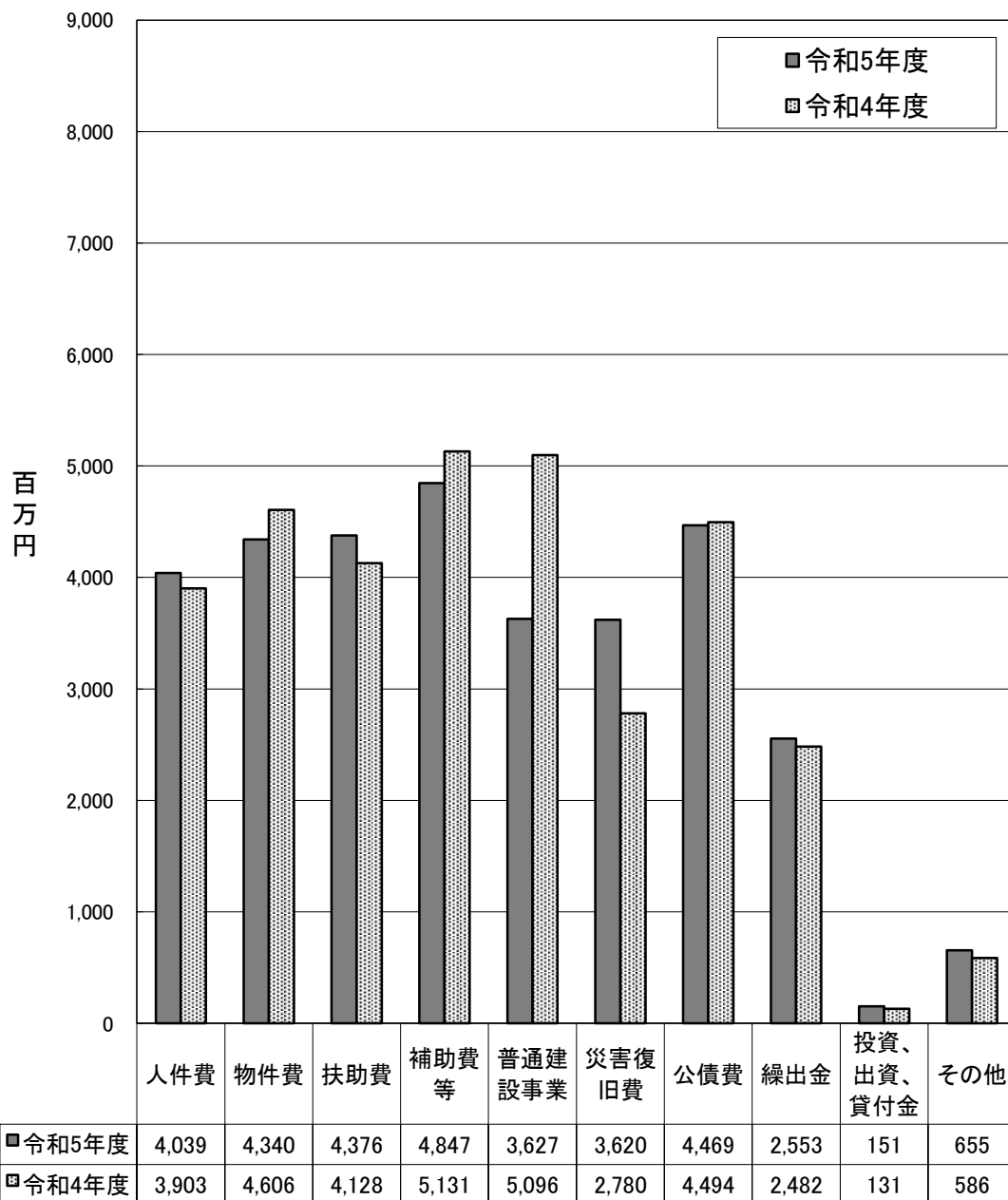
第39表 使途別経費（消費的経費と投資的経費比較）（単位：千円，％）

区 分		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
消 費 的 経 費	人 件 費	4,038,591	12.4	3,903,419	11.7	135,172	3.5
	(内) 職 員 給	2,630,445	8.0	2,536,286	7.6	94,159	3.7
	物 件 費	4,340,444	13.3	4,606,434	13.8	△ 265,990	△ 5.8
	維 持 補 修 費	95,873	0.3	82,229	0.2	13,644	16.6
	扶 助 費	4,375,825	13.4	4,127,729	12.4	248,096	6.0
	補 助 費 等	4,847,054	14.8	5,130,692	15.4	△ 283,638	△ 5.5
	小 計	17,697,787	54.2	17,850,503	53.5	△ 152,716	△ 0.9
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業	3,627,466	11.1	5,096,196	15.3	△ 1,468,730	△ 28.8
	(内) 補 助 事 業	1,614,333	4.9	3,073,407	9.2	△ 1,459,074	△ 47.5
	(内) 単 独 事 業	1,897,828	5.8	1,938,725	5.8	△ 40,897	△ 2.1
	(内) 県 営 事 業	115,305	0.4	84,064	0.3	31,241	37.2
	災 害 復 旧 費	3,619,672	11.1	2,779,902	8.3	839,770	30.2
	小 計	7,247,138	22.2	7,876,098	23.6	△ 628,960	△ 8.0
	そ の 他 経 費	公 債 費	4,469,306	13.7	4,494,270	13.5	△ 24,964
そ の 他 経 費	積 立 金	558,680	1.7	503,897	1.5	54,783	10.9
	繰 出 金	2,552,984	7.8	2,481,908	7.4	71,076	2.9
	投資、出資、貸付金	151,289	0.5	130,524	0.4	20,765	15.9
	小 計	7,732,259	23.7	7,610,599	22.8	121,660	1.6
歳 出 合 計		32,677,184	100.0	33,337,200	100.0	△ 660,016	△ 2.0

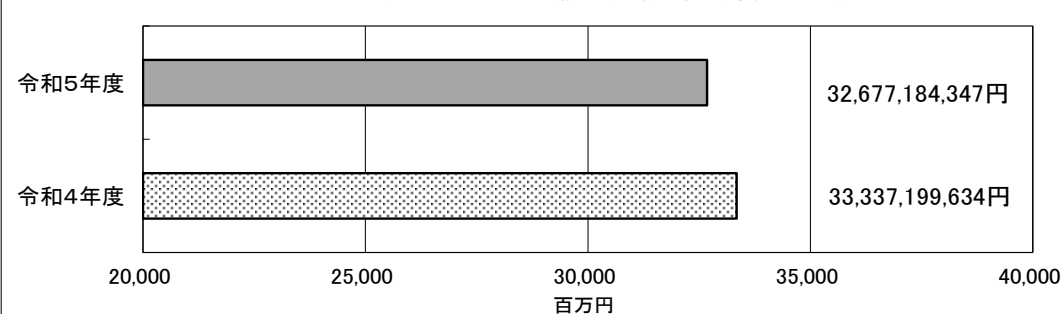
次に、支出済額を義務的経費と任意的経費に分けると、義務的経費（支出が義務付けられている経費である人件費、扶助費、公債費で、任意に節減できない経費）は12,883,722千円（構成比39.4％）で、前年度に比べ1.8ポイント増加した。任意的経費（義務的経費を除く経費で、任意に支出することができる経費）は19,793,462千円（構成比60.6％）である。

義務的経費の占める割合が高いと、相対的に財政構造が硬直化することになるため、財政構造の弾力性を保持するためには、その増加を極力抑えることが重要である。

一般会計における使途別歳出額の前年度との比較



一般会計における歳出総額の前年度との比較



一般会計の歳出を款別にみると、次のとおりである。

第1款 議 会 費

支出済額は、前年度に比べ4,017千円（2.0％）増加している。

これは、主に議会運営事業が1,374千円、議員人件費が1,369千円増加したためである。

支出済額は、議員人件費139,855千円、職員人件費44,177千円、議会運営事業16,705千円である。

不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金3,901千円、交際費768千円である。

第40表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和5年度	207,268,000	200,736,960	96.8	0	6,531,040
令和4年度	202,705,000	196,719,623	97.0	0	5,985,377
対前年度比較	4,563,000	4,017,337	—	0	545,663

第2款 総 務 費

支出済額は、前年度に比べ665,340千円（16.2％）減少している。

これは、主に総務管理費で財産管理費の財産管理事業が49,584千円、庁舎管理事業が40,303千円増加したが、総務管理費で自治振興費の自治振興センター整備事業（繰越明許費分含む）が皆減の542,095千円、文書広報費の住民告知放送事業が139,787千円（繰越明許費分含む）、一般管理費の総務一般管理事業（事故繰越し分含む）が130,397千円減少したためである。

支出済額の主なものは、総務管理費で生活交通対策費の生活交通路線確保事業が298,293千円、財産管理費の庁舎管理事業が296,886千円、自治振興費の自治振興事業が265,095千円、一般管理費の総務一般管理事業（事故繰越し分含む）が196,428千円、情報推進費の行政情報処理事業が166,054千円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で総務管理費の総務一般管理事業が2,849千円、財産管理事業が132,796千円、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳事業が13,581千円、事故繰越しで総務管理費の総務一般管理事業が2,600千円である。

不用額の主なものは、総務管理費で一般管理費が23,354千円、財産管理費が15,221千円、企画費が10,240千円、自治振興費が6,943千円である。

第41表

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和 5 年 度	3,658,110,000	3,432,764,318	93.8	151,826,000	73,519,682
令和 4 年 度	4,209,466,000	4,098,104,602	97.4	14,525,000	96,836,398
対前年度比較	△ 551,356,000	△ 665,340,284	—	137,301,000	△ 23,316,716

第 3 款 民 生 費

支出済額は、前年度に比べ154,330千円（2.0％）増加している。

これは、主に児童福祉費で子育て支援事業費の子育て支援施設整備事業が193,092千円、社会福祉費で社会福祉総務費の住民税非課税世帯等臨時特別給付事業（繰越明許費分含む）が皆減の60,755千円減少したが、社会福祉費で社会福祉総務費の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業が300,583千円、障害者福祉費の自立支援事業が45,348千円増加したためである。

支出済額の主なものは、社会福祉費で障害者福祉費の自立支援事業が1,105,388千円、老人福祉費の庄原市介護保険特別会計繰出金が913,444千円、後期高齢者医療費の後期高齢者医療事業が711,109千円、児童福祉費で保育所費の保育所管理運営事業が1,020,417千円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で社会福祉費の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業が77,079千円、老人福祉一般管理事業が4,954千円、児童福祉費の児童措置事業が10,236千円、子育て支援施設整備事業が7,165千円である。

不用額の主なものは、社会福祉費で社会福祉総務費が32,646千円、老人福祉費が31,899千円、障害者福祉費が24,938千円、児童福祉費で子育て支援事業費が19,527千円、保育所費が14,738千円である。

第42表

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和 5 年 度	8,246,414,000	7,983,879,718	96.8	99,434,000	163,100,282
令和 4 年 度	8,022,305,000	7,829,549,304	97.6	0	192,755,696
対前年度比較	224,109,000	154,330,414	—	99,434,000	△ 29,655,414

第 4 款 衛 生 費

支出済額は、前年度に比べ44,942千円（1.7％）減少している。

これは、主に水道整備費で水道事業費の水道事業が28,221千円、清掃費で塵芥処理費のリサイクルプラザ管理運営事業が12,100千円増加したが、保健衛生費で予防費の新型コロナ

ナウウイルスワクチン接種事業（繰越明許費分含む）が51,715千円、保健衛生総務費の高野診療所管理事業が21,673千円減少したためである。

支出済額の主なものは、水道整備費で水道事業費の水道事業が323,676千円、清掃費で塵芥処理費のリサイクルプラザ管理運営事業が266,836千円、新焼却施設整備事業が173,440千円、病院費で病院費の病院事業が266,625千円、保健衛生費で保健衛生総務費の医療対策事業が218,083千円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で保健衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業が6,464千円、清掃費のリサイクルプラザ管理運営事業が9,196千円、新焼却施設整備事業が221,052千円である。

不用額の主なものは、保健衛生費で予防費が42,136千円、保健衛生総務費が7,208千円、環境衛生費が5,606千円、清掃費で塵芥処理費が25,227千円である。

第43表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和5年度	2,900,665,000	2,569,768,507	88.6	236,712,000	94,184,493
令和4年度	2,798,273,660	2,614,710,951	93.4	38,956,000	144,606,709
対前年度比較	102,391,340	△ 44,942,444	—	197,756,000	△ 50,422,216

第5款 労働費

予算現額68,090千円、支出済額68,090千円である。

支出済額は、中国労働金庫への貸付金（預託金）が前年度と同額の68,000千円、補助金90千円である。

第6款 農林水産業費

支出済額は、前年度に比べ136,829千円（5.7%）増加している。

これは、主に林業費で林業振興費のひろしまの森づくり事業が17,159千円、有害鳥獣防除事業が16,278千円、治山事業費で小規模崩壊地復旧事業（繰越明許費分及び事故繰越し分含む）が13,993千円減少したが、耕地費で基盤整備促進事業費の基盤整備促進事業（繰越明許費分及び事故繰越し分含む）が113,294千円、農業基盤整備事業費の小規模農業基盤整備事業（繰越明許費分含む）が30,887千円、林業費で林業振興費の森林体験交流施設管理運営事業が18,661千円増加したためである。

支出済額の主なものは、農業費で農業振興費の中山間地域等直接支払事業が589,485千円、多面的機能支払事業が163,968千円、耕地費で基盤整備促進事業費の基盤整備促進事業（繰越明許費分含む）が307,571千円、農業集落排水費の農業集落排水事業特別会計繰出金が267,385千円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で耕地費の県営土地改良事業が7,219千円、小規模農業基盤整備事業が3,660千円、基盤整備促進事業が203,088千円、林業費の林道整備事業が4,770千円、小規模崩壊地復旧事業が18,687千円である。

不用額の主なものは、林業費で林業振興費が28,544千円、治山事業費が16,325千円、農業費で畜産振興費が15,550千円、農業振興費が11,270千円である。

第44表

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和5年度	2,869,585,000	2,543,178,903	88.6	237,424,000	88,982,097
令和4年度	2,808,769,000	2,406,350,003	85.7	345,902,000	56,516,997
対前年度比較	60,816,000	136,828,900	－	△ 108,478,000	32,465,100

第7款 商 工 費

支出済額は、前年度に比べ284,096千円（22.6％）減少している。

これは、主に商工費で観光交流費のかさべるで管理運営事業（繰越明許費分含む）が33,247千円、鮎の里公園管理事業が22,683千円増加したが、商工費で商工振興費のキャッシュレス決済推進事業（令和4年度キャッシュレス決済導入支援事業）が173,512千円、商工振興事業が36,349千円、観光交流費の交流宿泊施設整備事業が74,424千円減少したためである。

支出済額の主なものは、商工費で商工振興費の商工振興事業が196,735千円、キャッシュレス決済推進事業が133,123千円、観光交流費の観光交流事業が135,207千円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で商工費の観光施設管理事業が1,532千円である。

不用額の主なものは、商工費で商工振興費が42,781千円、観光交流費が13,757千円である。

第45表

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和5年度	1,041,954,000	970,903,333	93.2	1,532,000	69,518,667
令和4年度	1,354,160,000	1,254,998,952	92.7	10,217,000	88,944,048
対前年度比較	△ 312,206,000	△ 284,095,619	－	△ 8,685,000	△ 19,425,381

第8款 土 木 費

支出済額は、前年度に比べ32,097千円（1.1％）減少している。

これは、主に道路橋梁費で道路維持費の災害防除事業（繰越明許費分含む）が158,603千円、道路新設改良費の道路新設改良事業（単独）（繰越明許費分含む）が61,102千円、住宅費で住宅整備費の市営住宅整備事業（繰越明許費分含む）が67,910千円増加したが、道

路橋梁費で道路維持費の除雪事業（繰越明許費分含む）が259,187千円、道路新設改良費の社会資本整備総合交付金事業（繰越明許費分含む）が103,175千円、橋梁維持費の橋梁維持事業（繰越明許費分及び事故繰越し分含む）が64,456千円減少したためである。

支出済額の主なものは、都市計画費で公共下水道費の下水道事業が457,015千円、道路橋梁費で道路維持費の除雪事業（繰越明許費分含む）が349,752千円、道路維持修繕事業が239,039千円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で道路橋梁費の除雪事業が43,787千円、災害防除事業が70,000千円、橋梁維持事業が70,801千円、道路新設改良事業（単独）が233,114千円、国道整備負担事業が21,439千円、地方創生道整備推進交付金事業が114,603千円、社会資本整備総合交付金事業が66,186千円、砂防費の急傾斜地崩壊対策事業が5,303千円、都市計画費の都市再生整備事業が57,518千円、住宅費の市営住宅整備事業が43,560千円である。

不用額の主なものは、道路橋梁費で道路新設改良費が28,304千円、道路維持費が12,225千円、都市計画費で都市計画総務費が14,502千円、砂防費で急傾斜地崩壊対策事業費が6,918千円である。

第46表

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和5年度	3,750,235,000	2,947,340,254	78.6	726,311,000	76,583,746
令和4年度	3,720,734,000	2,979,437,744	80.1	661,872,000	79,424,256
対前年度比較	29,501,000	△ 32,097,490	－	64,439,000	△ 2,840,510

第9款 消 防 費

支出済額は、前年度に比べ112,463千円（10.6％）増加している。

これは、主に消防費で防災費の防災対策事業が13,067千円減少したが、消防費で常備消防費の消防組合事業が45,958千円、消防施設費の消防施設整備事業（繰越明許費分含む）が44,685千円増加したためである。

支出済額の主なものは、消防費で常備消防費の消防組合事業が861,117千円、非常備消防費の非常備消防事業が158,052千円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で消防費の消防組合事業が17,045千円である。

不用額の主なものは、消防費で非常備消防費が5,505千円、防災費が3,047千円である。

第47表

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和5年度	1,194,989,000	1,168,573,932	97.8	17,045,000	9,370,068
令和4年度	1,093,480,000	1,056,111,325	96.6	33,580,000	3,788,675
対前年度比較	101,509,000	112,462,607	－	△ 16,535,000	5,581,393

第10款 教 育 費

支出済額は、前年度に比べ913,455千円（29.9%）減少している。

これは、主に保健体育費で学校給食費の学校給食事務局管理事業が63,329千円、小学校費で教育振興費の小学校事務局教育振興事業が49,210千円、社会教育費で図書館費の田園文化センター管理運営事業が37,359千円増加したが、社会教育費で文化施設管理費の市民会館整備事業（繰越明許費分含む）が1,039,460千円皆減したためである。

支出済額の主なものは、保健体育費で学校給食費の学校給食事務局管理事業が362,443千円、小学校費で教育振興費の小学校事務局教育振興事業が181,677千円、学校管理費の小学校事務局管理事業が135,720千円、小学校通学支援事業が127,213千円である。

不用額の主なものは、教育総務費で教育振興費が8,704千円、小学校費で教育振興費が6,776千円、学校管理費が5,595千円、中学校費で学校管理費が4,428千円である。

第48表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和5年度	2,204,732,000	2,144,289,346	97.3	0	60,442,654
令和4年度	3,281,294,000	3,057,744,226	93.2	149,307,000	74,242,774
対前年度比較	△ 1,076,562,000	△ 913,454,880	－	△ 149,307,000	△ 13,800,120

第11款 災 害 復 旧 費

支出済額は、前年度に比べ842,365千円（30.3%）増加している。

これは、主に公共土木施設災害復旧費で公共土木施設災害復旧費の現年公共災害復旧事業（繰越明許費分及び事故繰越し分含む）が216,729千円減少したが、公共土木施設災害復旧費で公共土木施設災害復旧費の過年公共災害復旧事業（繰越明許費分及び事故繰越し分含む）が569,932千円、農林水産施設災害復旧費で農業施設災害復旧費の過年農業用施設災害復旧事業（繰越明許費分及び事故繰越し分含む）が380,199千円、農地災害復旧費の過年農地災害復旧事業（繰越明許費分及び事故繰越し分含む）が135,047千円増加したためである。

支出済額の主なものは、公共土木施設災害復旧費で公共土木施設災害復旧費の過年公共災害復旧事業（繰越明許費分及び事故繰越し分含む）が1,706,111千円、農林水産施設災害復旧費で農業施設災害復旧費の過年農業用施設災害復旧事業（繰越明許費分及び事故繰越し分含む）が1,078,298千円、現年農業用施設災害復旧事業（繰越明許費分及び事故繰越し分含む）が271,074千円、農地災害復旧費の過年農地災害復旧事業（繰越明許費分及び事故繰越し分含む）が364,243千円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で農林水産施設災害復旧費の現年農地災害復旧事業が15,936千円、過年農地災害復旧事業が36,234千円、現年農業用施設災害復旧事業が3,904千円、過年農業用施設災害復旧事業が109,194千円、公共土木施設災害復旧費の現年公共災

害復旧事業が6,802千円、過年公共災害復旧事業が560,862千円、事故繰越しで農林水産施設災害復旧費の過年農地災害復旧事業が74,755千円、過年農業用施設災害復旧事業が362,617千円、過年林道災害復旧事業が59,249千円、公共土木施設災害復旧費の過年公共災害復旧事業が906,259千円である。

不用額の主なものは、農林水産施設災害復旧費で農業施設災害復旧費が284,300千円、農地災害復旧費が174,568千円、公共土木施設災害復旧費で公共土木施設災害復旧費が54,412千円である。

第49表

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和5年度	6,271,779,000	3,619,636,241	57.7	2,135,812,000	516,330,759
令和4年度	8,758,425,000	2,777,271,672	31.7	4,870,032,000	1,111,121,328
対前年度比較	△ 2,486,646,000	842,364,569	－	△ 2,734,220,000	△ 594,790,569

第12款 公 債 費

支出済額は、前年度に比べ24,964千円（0.6％）減少している。

これは、主に元金の長期債償還金が22,998千円、利子の長期債利子が2,222千円減少したためである。

主な支出済額は、長期債償還金が4,357,983千円、長期債利子が106,631千円、長期債繰上償還金が4,600千円、一時借入金利子が92千円である。

不用額は、元金の140千円、利子の1,429千円である。

第50表

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和5年度	4,470,908,000	4,469,339,277	100.0	0	1,568,723
令和4年度	4,495,198,000	4,494,303,506	100.0	0	894,494
対前年度比較	△ 24,290,000	△ 24,964,229	－	0	674,229

第13款 諸 支 出 金

支出済額は、前年度に比べ54,786千円（10.9％）増加している。

これは、主に過疎地域持続的発展基金が13,626千円、企業版ふるさと納税基金費が3,232千円減少したが、減債基金費が71,603千円増加したためである。

支出済額の主なものは、過疎地域持続的発展基金が342,520千円、森林環境整備基金費が143,628千円である。

第51表

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和 5 年 度	561,908,000	558,683,558	99.4	0	3,224,442
令和 4 年 度	507,555,000	503,897,726	99.3	0	3,657,274
対前年度比較	54,353,000	54,785,832	—	0	△ 432,832

第14款 予 備 費

予算現額10,000千円に対して支出済額は0円であり、不用額は10,000千円である。

当年度における予備費から他の支出費目への充用額は0円である。

第52表

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和 5 年 度	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000
令和 4 年 度	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000
対前年度比較	0	0	—	0	0

エ 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は、法令に準拠して作成されており、その計数も正確で関係諸帳簿の係数と一致している。

(2) 特 別 会 計

ア 住宅資金特別会計

当会計は、同和対策対象地域の居住環境の改善を図るため、対象地区の住宅の改修及び新築、宅地取得等に貸し付けた資金に関し、経理の適正化を図ることを目的とするものである。

なお、平成9年度以降、新規貸し付けは行われていない。

当年度の決算額は次のとおりである。

第53表

歳 入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
令和5年度	4,155,000	164,077,502	4,396,822	105.8	2.7	0	159,680,680
令和4年度	4,163,000	168,122,807	4,257,519	102.3	2.5	0	163,865,288
対前年度比較	△ 8,000	△ 4,045,305	139,303	—	—	0	△ 4,184,608

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	歳入歳出差引額
令和5年度	4,155,000	4,125,016	99.3	29,984	271,806
令和4年度	4,163,000	4,132,305	99.3	30,695	125,214
対前年度比較	△ 8,000	△ 7,289	—	△ 711	146,592

(ア) 歳 入

収入済額は、調定額164,078千円に対し、4,397千円（対調定比2.7%）で、前年度に比べ139千円（3.3%）増加している。

収入済額の主なものは、住宅新築資金等貸付金元利収入で滞納繰越分が4,185千円である。

収入未済額は、全額が住宅新築資金等貸付金元利収入で滞納繰越分が159,681千円であり、前年度に比べ4,185千円（2.6%）減少している。

不納欠損額は、前年度同様0円である。

なお、現年度分の貸付償還金及び起債借入金の償還は、令和2年度が最終年度であった。

(イ) 歳 出

支出済額は、予算現額4,155千円に対し、4,125千円（執行率99.3%）で、不用額は30千円である。

支出済額は、貸付事業事務事業290千円、一般会計繰出金3,835千円である。

(ウ) 実質収支等の状況

当年度の実質収支等の状況は次のとおりである。

第54表

(単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
1 歳 入 総 額	4,396,822	4,257,519	4,548,186	6,403,745	6,426,866
2 歳 出 総 額	4,125,016	4,132,305	4,205,127	6,142,204	5,964,524
3 形 式 収 支	271,806	125,214	343,059	261,541	462,342
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	271,806	125,214	343,059	261,541	462,342
6 単 年 度 収 支	146,592	△ 217,845	81,518	△ 200,801	316,162

イ 歯科診療所特別会計

当会計は、市民に歯科医療の受診機会を提供し、中山間地域の地域医療体制を確立するため設置されている総領歯科診療所について、診療業務の管理運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第55表

歳 入

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
令和5年度	33,900,000	33,914,850	33,914,850	100.0	100.0	0	0
令和4年度	24,998,000	24,116,632	24,116,632	96.5	100.0	0	0
対前年度比較	8,902,000	9,798,218	9,798,218	—	—	0	0

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和5年度	33,900,000	33,797,218	99.7	0	102,782	117,632
令和4年度	24,998,000	24,115,779	96.5	0	882,221	853
対前年度比較	8,902,000	9,681,439	—	0	△ 779,439	116,779

(ア) 歳 入

収入済額は、前年度に比べ9,798千円（40.6％）増加している。

収入済額の主なものは、診療収入20,999千円、繰入金12,141千円、諸収入774千円である。

(イ) 歳 出

支出済額は、33,797千円（執行率99.7％）で、前年度に比べ9,681千円（40.1％）増加している。

支出済額の主なものは、一般管理事業の光熱水費が796千円、業務委託料が20,942千円、工事請負費が7,057千円、備品購入費が4,950千円である。

不用額の主なものは、総務費で施設管理費の一般管理費が3千円である。

(ウ) 実質収支等の状況

当年度の実質収支等の状況は次のとおりである。

第56表

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
1 歳 入 総 額	33,914,850	24,116,632	23,055,314	21,486,837	27,480,719
2 歳 出 総 額	33,797,218	24,115,779	23,052,701	21,338,136	27,461,731
3 形 式 収 支	117,632	853	2,613	148,701	18,988
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	139,000	0
5 実 質 収 支	117,632	853	2,613	9,701	18,988
6 単 年 度 収 支	116,779	△ 1,760	△ 7,088	△ 9,287	△ 6,239

ウ 休日診療センター特別会計

当会計は、市民に休日における初期の救急医療体制を確保するとともに、二次救急医療機関の負担軽減を目的として設置された、庄原市休日診療センターについて、診療業務の管理運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第57表

歳 入

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
令和5年度	12,584,000	12,295,011	12,295,011	97.7	100.0	0	0
令和4年度	11,351,000	11,052,617	11,052,617	97.4	100.0	0	0
対前年度比較	1,233,000	1,242,394	1,242,394	—	—	0	0

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和5年度	12,584,000	12,295,011	97.7	0	288,989	0
令和4年度	11,351,000	11,052,617	97.4	0	298,383	0
対前年度比較	1,233,000	1,242,394	—	0	△ 9,394	0

(ア) 歳 入

収入済額は、前年度に比べ1,242千円（11.2％）増加している。

収入済額の主なものは、診療収入11,091千円、繰入金1,202千円である。

(イ) 歳 出

支出済額は、12,295千円（執行率97.7％）で、前年度に比べ1,242千円（11.2％）増加している。

支出済額の主なものは、一般管理費の光熱水費が459千円、医薬材料費が1,551千円、業務委託料が9,462千円である。

不用額の主なものは、総務費で施設管理費の一般管理費が189千円である。

(ウ) 実質収支等の状況

当年度の実質収支等の状況は次のとおりである。

第58表

(単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
1 歳 入 総 額	12,295,011	11,052,617	10,780,307	10,679,273	12,299,679
2 歳 出 総 額	12,295,011	11,052,617	10,780,307	10,540,273	12,299,679
3 形 式 収 支	0	0	0	139,000	0
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	139,000	0
5 実 質 収 支	0	0	0	0	0
6 単 年 度 収 支	0	0	0	0	0

エ 国民健康保険特別会計

当会計は、市民の健康保持増進のため、被保険者に対して疾病、負傷、出産等に必要な保険給付を行うとともに、保健意識の高揚や疾病予防を図るために保健事業を行い、被保険者の生活安定、健康増進、福祉の向上に寄与することを目的としている。

当年度における国民健康保険加入状況（年度平均）は、世帯数4,330世帯、被保険者数6,302人で、前年度に比べ、世帯数は238世帯、被保険者数は483人減少している。

当年度の決算額は次のとおりである。

第59表

歳 入

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
令和5年度	3,918,599,000	3,886,126,282	3,797,708,780	96.9	97.7	2,072,673	86,344,829
令和4年度	3,944,921,000	3,894,372,906	3,804,383,255	96.4	97.7	4,218,659	85,770,992
対前年度比較	△ 26,322,000	△ 8,246,624	△ 6,674,475	—	—	△ 2,145,986	573,837

*収入済額は、令和5年度過納額799,300円、令和4年度過納額424,446円を含み、収入未済額は過誤納を加味せずに算出した数値である。

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和5年度	3,918,599,000	3,753,747,148	95.8	0	164,851,852	43,961,632
令和4年度	3,944,921,000	3,772,728,275	95.6	0	172,192,725	31,654,980
対前年度比較	△ 26,322,000	△ 18,981,127	—	0	△ 7,340,873	12,306,652

（ア） 歳 入

収入済額は、調定額3,886,126千円に対し、3,797,709千円（対調定比97.7％）で、前年度に比べ6,674千円（0.2％）減少している。

収入済額の主なものは、国民健康保険税582,360千円、県補助金2,789,262千円及び一般会計からの繰入金351,314千円である。

収入未済額は、86,345千円である。前年度に比べ574千円（0.7％）増加している。内訳は全額、国民健康保険税である。

また、国民健康保険税の収入済額の過納額799,300円を加味した実質上の国民健康保険税の収入未済額は87,144,129円で、前年度に比べ948,691円（1.1％）増加し、収納率は0.1ポイント増加している。

国民健康保険税の不納欠損額は、前年度に比べ2,145,986円減少している。

歳入のうち、国民健康保険税の当年度の収納状況は次のとおりである。

第60表 国民健康保険税の収納状況

(単位：円，％)

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
現年課税分	調 定 額	586,125,600	591,274,100	638,807,215	680,088,011	719,182,400
	収 入 済 額	562,044,892	565,303,985	616,097,861	655,430,040	689,812,917
	不 納 欠 損 額	0	0	0	0	0
	収 入 未 済 額	24,080,708	25,970,115	22,709,354	24,657,971	29,369,483
	収 納 率	95.9	95.6	96.4	96.4	95.9
滞納繰越分	調 定 額	84,652,038	83,928,986	80,920,422	88,346,859	89,403,897
	収 入 済 額	19,515,944	19,485,004	17,888,639	28,907,878	23,509,437
	不 納 欠 損 額	2,072,673	4,218,659	1,175,151	1,763,630	4,467,886
	収 入 未 済 額	63,063,421	60,225,323	61,856,632	57,675,351	61,426,574
	収 納 率	23.1	23.2	22.1	32.7	26.3
合 計	調 定 額	670,777,638	675,203,086	719,727,637	768,434,870	808,586,297
	収 入 済 額	581,560,836	584,788,989	633,986,500	684,337,918	713,322,354
	不 納 欠 損 額	2,072,673	4,218,659	1,175,151	1,763,630	4,467,886
	収 入 未 済 額	87,144,129	86,195,438	84,565,986	82,333,322	90,796,057
	収 納 率	86.7	86.6	88.1	89.1	88.2

* 令和5年度の現年課税分に過納額768,800円、滞納繰越分について過納額30,500円を収入済額、収入未済額、収納率に加味して算出した数値であり、他の年度も同様に算出している。

不納欠損処分の状況

不納欠損額は、2,073千円（27人分）が処分されている。

前年度に比べ、対象者数は同数であるが、不納欠損額は2,146千円減少している。

理由別では、生活苦（16人）が最も多い状況である。

なお、当年度の国民健康保険税の減免は377千円（17件）であり、理由別では、旧被扶養者、生活保護等である。

事由別の不納欠損額は次のとおりである。

第61表 事由別不納欠損額

(単位：人, 円)

事 由 年 度	地 方 税 法 第18条 (消滅時効)		地 方 税 法 第15条の7 (執行停止による)		計	
	人 数	税 額	人 数	税 額	実人数	税 額
令和5年度	18	1,001,273	9	1,071,400	27	2,072,673
令和4年度	24	1,866,272	3	2,352,387	27	4,218,659
令和3年度	18	1,110,925	1	64,226	19	1,175,151
令和2年度	9	749,230	5	1,014,400	14	1,763,630
令和元年度	28	2,365,386	16	2,102,500	44	4,467,886
対前年度比較	△ 6	△ 864,999	6	△ 1,280,987	0	△ 2,145,986

(イ) 歳 出

支出済額は、前年度に比べ18,981千円（0.5%）減少している。

支出済額の主なものは、保険給付費2,653,556千円、国民健康保険事業費納付金905,683千円、保健事業費85,201千円、総務費70,422千円、諸支出金38,873千円である。

不用額の主なものは、保険給付費146,106千円、保健事業費5,639千円、予備費5,000千円である。

(ウ) 実質収支等の状況

当年度の実質収支等の状況は次のとおりである。

第62表

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
1 歳 入 総 額	3,797,708,780	3,804,383,255	4,060,986,813	3,957,264,132	4,089,402,867
2 歳 出 総 額	3,753,747,148	3,772,728,275	4,030,597,726	3,905,633,051	4,016,927,914
3 形 式 収 支	43,961,632	31,654,980	30,389,087	51,631,081	72,474,953
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	43,961,632	31,654,980	30,389,087	51,631,081	72,474,953
6 単 年 度 収 支	12,306,652	1,265,893	△ 21,241,994	△ 20,843,872	△ 40,241,895

オ 国民健康保険特別会計（直診勘定）

当会計は、市民が安心して医療を受けられるように、中山間地の地域医療体制を確立するため設置されている国民健康保険総領診療所について、診療業務の管理運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第63表

歳 入

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
令和5年度	72,460,000	69,828,255	69,828,255	96.4	100.0	0	0
令和4年度	64,930,000	62,236,635	62,236,635	95.9	100.0	0	0
対前年度比較	7,530,000	7,591,620	7,591,620	—	—	0	0

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和5年度	72,460,000	69,631,622	96.1	0	2,828,378	196,633
令和4年度	64,930,000	62,152,756	95.7	0	2,777,244	83,879
対前年度比較	7,530,000	7,478,866	—	0	51,134	112,754

（ア） 歳 入

収入済額は、前年度に比べ7,592千円（12.2％）増加している。

収入済額の主なものは、診療収入42,675千円（外来収入38,419千円、その他の診療収入4,257千円）、繰入金22,562千円、諸収入の雑入（特養診療費用等）4,096千円である。

（イ） 歳 出

支出済額は、前年度に比べ7,479千円（12.0％）増加している。

支出済額の主なものは、施設管理費の一般管理事業が49,666千円、医業費の医療用器械器具経費が3,099千円、医薬品衛生材料経費が14,681千円である。

不用額の主なものは、総務費の施設管理費が1,016千円、医業費の医業費が1,712千円である。

(ウ) 実質収支等の状況

当年度の実質収支等の状況は次のとおりである。

第64表

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
1 歳 入 総 額	69,828,255	62,236,635	62,039,098	61,033,072	70,329,456
2 歳 出 総 額	69,631,622	62,152,756	61,819,574	60,735,337	70,152,547
3 形 式 収 支	196,633	83,879	219,524	297,735	176,909
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	139,000	0
5 実 質 収 支	196,633	83,879	219,524	158,735	176,909
6 単 年 度 収 支	112,754	△ 135,645	60,789	△ 18,174	5,634

カ 後期高齢者医療特別会計

当会計は、75歳以上の人（一定の障害のある人は65歳以上）を対象とした医療保険制度である後期高齢者医療制度に基づき、制度加入の被保険者から保険料を徴収し、制度運営を行う都道府県単位に設けられた広域連合へ納付することを主な目的とするものである。

当年度における本市の被保険者数は8,745人で、前年度に比べ33人増加している。

当年度の決算額は次のとおりである。

第65表

歳 入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
令和5年度	685,873,000	687,914,277	683,371,981	99.6	99.3	295,814	4,246,482
令和4年度	681,091,000	677,849,089	671,706,504	98.6	99.1	402,778	5,739,807
対前年度比較	4,782,000	10,065,188	11,665,477	—	—	△ 106,964	△ 1,493,325

*収入済額は、令和5年度過納額1,767,975円、令和4年度過納額642,570円を含み、収入未済額は過誤納を加味せずに算出した数値である。

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	歳入歳出差引額
令和5年度	685,873,000	680,943,631	99.3	4,929,369	2,428,350
令和4年度	681,091,000	671,476,550	98.6	9,614,450	229,954
対前年度比較	4,782,000	9,467,081	—	△ 4,685,081	2,198,396

(ア) 歳 入

収入済額は、前年度に比べ11,665千円（1.7%）増加している。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料468,101千円、一般会計からの繰入金207,672千円、諸収入の雑入（広域連合人件費負担金）6,744千円である。

また、後期高齢者医療保険料の収入済額の過納額1,767,975円を加味した実質上の収入未済額は6,014,457円で、前年度に比べ367,920円（5.8%）減少している。収納率は98.7%で、前年度より0.2ポイント増加している。

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は、前年度に比べ106,964円減少しており、高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定による消滅時効等（13人）によるものである。

(イ) 歳 出

支出済額は、前年度に比べ9,467千円（1.4%）増加している。

支出済額の主なものは、徴収費が1,384千円、後期高齢者医療広域連合納付金が667,114千円、諸支出金が387千円である。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金3,857千円、諸支出金551千円である。

(ウ) 実質収支等の状況

当年度の実質収支等の状況は次のとおりである。

第66表

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
1 歳 入 総 額	683,371,981	671,706,504	657,941,415	662,714,232	650,107,581
2 歳 出 総 額	680,943,631	671,476,550	656,235,722	661,646,706	648,407,955
3 形 式 収 支	2,428,350	229,954	1,705,693	1,067,526	1,699,626
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	2,428,350	229,954	1,705,693	1,067,526	1,699,626
6 単 年 度 収 支	2,198,396	△ 1,475,739	638,167	△ 632,100	269,540

キ 介護保険特別会計

当会計は、要支援・要介護者に対する効果的で良質な介護保険サービスの提供と介護保険制度の円滑な運営を図ることを目的とするものである。

当年度における65歳以上の第1号被保険者数は14,071人で、前年度に比べ237人減少している。また、要介護認定者数は3,293人で、前年度に比べ34人減少している。

当年度の決算額は次のとおりである。

第67表

歳 入

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
令和5年度	6,396,734,000	6,454,724,099	6,440,962,170	100.7	99.8	2,341,095	11,420,834
令和4年度	6,407,166,000	6,454,550,827	6,439,282,699	100.5	99.8	1,845,095	13,423,033
対前年度比較	△ 10,432,000	173,272	1,679,471	—	—	496,000	△ 2,002,199

*収入済額は、令和5年度過納額1,624,062円、令和4年度過納額745,069円を含み、収入未済額は過納額を加味せずに算出した数値である。

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和5年度	6,396,734,000	6,248,443,894	97.7	0	148,290,106	192,518,276
令和4年度	6,407,166,000	6,271,624,925	97.9	0	135,541,075	167,657,774
対前年度比較	△ 10,432,000	△ 23,181,031	—	0	12,749,031	24,860,502

(ア) 歳 入

収入済額は、前年度に比べ1,679千円（0.0％）増加している。

収入済額の主なものは、介護保険料の第1号被保険者保険料が1,073,457千円、国庫支出金が1,752,174千円（国庫負担金1,053,528千円、国庫補助金698,646千円）、支払基金交付金が1,619,978千円、県支出金が913,383千円（県負担金863,214千円、県補助金50,169千円）、一般会計からの繰入金が913,444千円である。

介護保険料の収入済額の過納額1,624,062円を加味した実質上の収入未済額は13,044,896円で、前年度に比べ1,123,206円（7.9％）減少している。収納率は98.6％で、前年度に比べ0.1ポイント増加している。

介護保険料の不納欠損額は、前年度に比べ496,000円増加している。事由は、介護保険法第200条の規定による消滅時効（35人）によるものである。

(イ) 歳 出

支出済額は、前年度に比べ23,181千円（0.4%）減少している。

支出済額の主なものは、保険給付費で介護サービス等諸費の施設介護サービス給付費が2,174,346千円、居宅介護サービス給付費が2,127,889千円、地域密着型介護サービス給付費が890,447千円、特定入所者介護サービス等費の特定入所者介護サービス費が152,123千円、介護予防サービス等諸費の介護予防サービス給付費が130,980千円である。

不用額の主なものは、保険給付費が款全体で130,130千円、地域支援事業費が款全体で11,467千円である。

(ウ) 実質収支等の状況

当年度の実質収支等の状況は次のとおりである。

第68表

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
1 歳 入 総 額	6,440,962,170	6,439,282,699	6,480,008,403	6,340,768,162	6,407,718,399
2 歳 出 総 額	6,248,443,894	6,271,624,925	6,310,144,136	6,237,704,134	6,307,484,537
3 形 式 収 支	192,518,276	167,657,774	169,864,267	103,064,028	100,233,862
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	192,518,276	167,657,774	169,864,267	103,064,028	100,233,862
6 単 年 度 収 支	24,860,502	△ 2,206,493	66,800,239	2,830,166	△ 14,224,600

ク 介護保険サービス事業特別会計

当会計は、地域包括支援センターを運営するため、介護保険法に基づき設けられたもので、要支援者に対するケアプランの作成を行い、要介護への重度化を防止するとともに、要支援者等が住み慣れた地域で生活できる環境づくりを推進することを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第69表

歳 入

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和5年度	56,514,000	55,817,319	55,817,319	98.8	100.0	0
令和4年度	56,639,000	55,859,525	55,859,525	98.6	100.0	0
対前年度比較	△ 125,000	△ 42,206	△ 42,206	—	—	0

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	歳入歳出差引額
令和5年度	56,514,000	55,816,633	98.8	697,367	686
令和4年度	56,639,000	55,858,526	98.6	780,474	999
対前年度比較	△ 125,000	△ 41,893	—	△ 83,107	△ 313

(ア) 歳 入

収入済額は、前年度に比べ42千円（0.1％）減少している。

収入済額の主なものは、サービス収入の介護予防サービス計画費収入が43,282千円、繰入金の一般会計繰入金が12,534千円である。

(イ) 歳 出

支出済額は、前年度に比べ42千円（0.1％）減少している。

支出済額の主なものは、地域支援事業費の指定介護予防支援事業が46,537千円である。

不用額は、地域支援事業費の包括的支援事業費が697千円である。

(ウ) 実質収支等の状況

当年度の実質収支等の状況は次のとおりである。

第70表

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
1 歳 入 総 額	55,817,319	55,859,525	55,962,141	53,101,503	48,295,470
2 歳 出 総 額	55,816,633	55,858,526	55,962,096	53,101,232	48,294,977
3 形 式 収 支	686	999	45	271	493
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	686	999	45	271	493
6 単 年 度 収 支	△ 313	954	△ 226	△ 222	493

ケ 農業集落排水事業特別会計

当会計は、農村地域の農業用水及び公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図るため、これに伴う農業集落排水事業の円滑な運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

なお、令和6年度から農業集落排水事業について、地方公営企業法が適用されたことに伴い、3月31日をもって打ち切り決算となっている。

当年度の決算額は次のとおりである。

第71表

歳 入

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
令和5年度	406,181,000	406,004,266	396,618,681	97.6	97.7	31,546	9,354,039
令和4年度	408,180,000	399,155,301	390,831,939	95.7	97.9	1,399	8,321,963
対前年度比較	△ 1,999,000	6,848,965	5,786,742	—	—	30,147	1,032,076

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和5年度	406,181,000	378,400,369	93.2	0	27,780,631	18,218,312
令和4年度	408,180,000	386,265,047	94.6	16,140,000	5,774,953	4,566,892
対前年度比較	△ 1,999,000	△ 7,864,678	—	△ 16,140,000	22,005,678	13,651,420

(ア) 歳 入

収入済額は、前年度に比べ5,787千円（1.5％）増加している。

収入済額の主なものは、農業集落排水使用料89,410千円、一般会計からの繰入金267,385千円である。

当年度の農業集落排水事業費分担金の収入済額は1,500千円で、前年度に比べ900千円（37.5％）減少している。収納率は前年度に引き続き100％である。

また、農業集落排水使用料の収入未済額は9,354千円で、前年度に比べて8,606千円（1,149.8％）増加している。

これは、当該特別会計が公営企業会計へ移行することに伴い令和6年3月31日をもって打ち切り決算となり、出納整理期間がなかったためである。

不納欠損額は31,546円で、地方自治法236条第1項の規定による消滅時効（4人）によるものである。

(イ) 歳 出

支出済額は、前年度に比べ7,865千円（2.0％）減少している。

支出済額の主なものは、総務管理費で一般管理費の一般管理事業が11,674千円、農業集落排水事業費で農業集落排水事業費の農業集落排水事業（繰越明許費分含む）が33,964千円、施設管理費の施設管理事業（繰越明許費及び事故繰越し分含む）が98,941千円、公債費が229,015千円（長期債償還金189,496千円、長期債利子39,519千円）である。

不用額の主なものは、農業集落排水事業費の施設管理費が11,641千円、予備費が1,000千円である。

(ウ) 実質収支等の状況

当年度の実質収支等の状況は次のとおりである。

第72表

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
1 歳 入 総 額	396,618,681	390,831,939	377,200,698	398,060,636	396,927,522
2 歳 出 総 額	378,400,369	386,265,047	374,163,808	396,474,215	395,126,314
3 形 式 収 支	18,218,312	4,566,892	3,036,890	1,586,421	1,801,208
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	2,642,000	2,406,000	0	851,000
5 実 質 収 支	18,218,312	1,924,892	630,890	1,586,421	950,208
6 単 年 度 収 支	16,293,420	1,294,002	△ 955,531	636,213	150,258

コ 浄化槽整備事業特別会計

当会計は、生活様式の変化に伴う生活雑排水による公共用水域の水質悪化改善のため、必要な浄化槽施設の整備と維持管理を行い、事業の円滑な運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

なお、令和6年度から浄化槽整備事業について、地方公営企業法が適用されたことに伴い、3月31日をもって打ち切り決算となっている。

当年度の決算額は次のとおりである。

第73表

歳 入

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
令和5年度	207,088,000	208,524,979	187,213,334	90.4	89.8	0	21,311,645
令和4年度	216,197,000	215,189,415	214,872,132	99.4	99.9	0	317,283
対前年度比較	△ 9,109,000	△ 6,664,436	△ 27,658,798	—	—	0	20,994,362

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和5年度	207,088,000	163,353,370	78.9	0	43,734,630	23,859,964
令和4年度	216,197,000	214,305,312	99.1	0	1,891,688	566,820
対前年度比較	△ 9,109,000	△ 50,951,942	—	0	41,842,942	23,293,144

(ア) 歳 入

収入済額は、前年度に比べ27,659千円（12.9％）減少している。

収入済額の主なものは、浄化槽市町村整備推進事業分担金が11,100千円、浄化槽使用料が66,932千円、国庫補助金の循環型社会形成推進交付金（下水道関係）が11,511千円、一般会計からの繰入金が81,118千円、繰越金が567千円、市債（浄化槽市町村整備推進事業債）が13,700千円である。

浄化槽市町村整備推進事業分担金の収入済額は11,100千円で、前年度に比べ5,400千円（32.7％）減少している。収納率は前年度に引き続き100％である。

浄化槽使用料の収入済額は66,932千円で、前年度に比べ6,691千円（9.1％）減少している。

また、収入未済額は21,312千円で、前年度に比べ20,995千円（6,616.9％）増加している。

内訳は浄化槽使用料が6,810千円、国庫補助金11,300千円、県補助金3,202千円である。

この増加は、当該特別会計が公営企業会計へ移行することに伴い令和6年3月31日をもって打ち切り決算となり、出納整理期間がなかったためである。

(イ) 歳 出

支出済額は、前年度に比べ50,952千円（23.8%）減少している。

支出済額の主なものは、浄化槽市町村整備推進事業費で浄化槽市町村整備推進事業費の浄化槽市町村整備推進事業が42,650千円、施設管理費の施設管理事業が88,566千円、公債費が24,503千円（長期債償還金18,181千円、長期債利子6,322千円）である。

不用額の主なものは、浄化槽市町村整備推進事業費が38,288千円、予備費が500千円である。

(ウ) 実質収支等の状況

当年度の実質収支等の状況は次のとおりである。

第74表

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
1 歳 入 総 額	187,213,334	214,872,132	197,232,173	215,817,230	228,648,303
2 歳 出 総 額	163,353,370	214,305,312	196,623,966	214,676,630	208,051,087
3 形 式 収 支	23,859,964	566,820	608,207	1,140,600	20,597,216
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	19,903,000
5 実 質 収 支	23,859,964	566,820	608,207	1,140,600	694,216
6 単 年 度 収 支	23,293,144	△ 41,387	△ 532,393	△ 446,384	△ 131,703

サ 宅地造成事業特別会計

当会計は、平成14年度に総領支所管内に造成した「五萬の里分譲団地」の宅地造成事業に関し、財産管理の円滑な運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第75表

歳 入

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和5年度	152,000	146,300	146,300	96.3	100.0	0
令和4年度	147,000	141,900	141,900	96.5	100.0	0
対前年度比較	5,000	4,400	4,400	—	—	0

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	歳入歳出差引額
令和5年度	152,000	146,300	96.3	5,700	0
令和4年度	147,000	141,900	96.5	5,100	0
対前年度比較	5,000	4,400	—	600	0

(ア) 歳 入

収入済額は、一般会計からの繰入金146千円である。

(イ) 歳 出

支出済額は、土地造成事業費の一般管理経費146千円である。

(ウ) 実質収支等の状況

当年度の実質収支等の状況は次のとおりである。

第76表

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
1 歳 入 総 額	146,300	141,900	141,900	138,600	183,700
2 歳 出 総 額	146,300	141,900	141,900	138,600	183,700
3 形 式 収 支	0	0	0	0	0
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	0	0	0	0	0
6 単 年 度 収 支	0	0	0	0	0

(3) 比和財産区特別会計

当会計は、特別地方公共団体である比和財産区の財産管理及び運営に関し、経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第77表

歳 入

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和5年度	3,786,000	3,601,755	3,601,755	95.1	100.0	0
令和4年度	1,095,000	893,509	893,509	81.6	100.0	0
対前年度比較	2,691,000	2,708,246	2,708,246	—	—	0

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和5年度	3,786,000	3,545,244	93.6	0	240,756	56,511
令和4年度	1,095,000	784,370	71.6	0	310,630	109,139
対前年度比較	2,691,000	2,760,874	—	0	△ 69,874	△ 52,628

(ア) 歳 入

収入済額は、前年度に比べ2,708千円（303.1％）増加している。

収入済額は、土地貸付収入360千円、基金運用収入3千円、基金3,130千円、前年度繰越金109千円である。

(イ) 歳 出

支出済額は、前年度に比べ2,761千円（352.0％）増加している。

支出済額は、管理会費で委員報酬が222千円、総務管理費の一般管理費が1,802千円、財産管理費が1,199千円である。

(ウ) 実質収支等の状況

当年度の実質収支等の状況は次のとおりである。

第78表

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
1 歳入総額	3,601,755	893,509	21,884,996	930,163	4,492,288
2 歳出総額	3,545,244	784,370	21,352,523	830,912	4,410,545
3 形式収支	56,511	109,139	532,473	99,251	81,743
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実質収支	56,511	109,139	532,473	99,251	81,743
6 単年度収支	△ 52,628	△ 423,334	433,222	17,508	△ 9,261

(エ) 財産の状況

比和財産区の財産の現況は次のとおりである。

第79表 財産の前年度比較

区 分	単位	前年度末現在高	当年度増減	決算年度末現在高
土地 (山林含)	行政財産	m ²	0.00	0.00
	普通財産	m ²	8,668,598.00	8,668,598.00
	内 所有山林	m ²	8,668,598.00	8,668,598.00
	内 分収山林	m ²	0.00	0.00
	合 計	m ²	8,668,598.00	8,668,598.00
基金	有価証券	円	0	0
	現金	円	88,832,475	△ 3,130,000
	合 計	円	88,832,475	△ 3,130,000

比和財産区の財産は、土地（山林）と基金のみである。

土地は、全て山林で、普通財産として管理されており、当年度における異動は発生していない。

基金現金は、前年度に比べ3,130千円（3.5％）減少している。

なお、基金現金の定期貯金利息による3千円の増加分は、当該基金条例の規定に基づき、比和財産区特別会計へ繰り出されている。

(4) 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金等市有財産について年度内の増減を明確にするために作成されたものである。

庄原市の市有財産の現況は、次のとおりである。

第80表

区 分			単位	前年度末現在高	当年度増減	決算年度末現在高
公 有 財 産	土 地 (山林 倉)	行 政 財 産	m ²	3,173,859.55	△ 2,962.43	3,170,897.12
		普 通 財 産	m ²	18,011,107.76	△ 18,381.57	17,992,726.19
		計	m ²	21,184,967.31	△ 21,344.00	21,163,623.31
	建 物	行 政 財 産	m ²	342,405.00	△ 532.26	341,872.74
		普 通 財 産	m ²	37,041.02	△ 1,387.37	35,653.65
		計	m ²	379,446.02	△ 1,919.63	377,526.39
	山 林	所 有 林	m ²	6,166,687.55	0.00	6,166,687.55
		分 収 林	m ²	11,357,737.00	△ 17,464.00	11,340,273.00
		計	m ²	17,524,424.55	△ 17,464.00	17,506,960.55
	出 資 金	出 資 金	円	1,838,632,414	31,000,000	1,869,632,414
		出 捐 金	円	28,008,177	0	28,008,177
		有価証券（基金運用）	円	0	0	0
	物 品		点	963	10	973
	債 権		円	674,482,117	△ 24,043,478	650,438,639

注) 山林は、全て普通財産の面積の中に含まれているが、別途に再掲している。

財 産 の 増 減 内 訳

(ア) 土 地

行政財産は、前年度に比べ2,962.43m²減少し、3,170,897.12m²である。増加分の主なものは、普通財産からの移管による口和放課後児童クラブ用地1,234.57m²である。減少分の主なものは普通財産への移管による学恩寺ため池3,880.00m²である。

普通財産は、前年度に比べ18,381.57m²減少し、17,992,726.19m²である。減少分の主なものは、宮内字岩節の山林の誤記訂正17,464.00m²である。

(イ) 建 物

行政財産は、前年度に比べ532.26㎡減少し、341,872.74㎡である。増加分の主なものは口和放課後児童クラブ建物の普通財産からの移管317.25㎡、減少分の主なものは、消防団庄原方面隊庄原分団第1部消防格納庫の錯誤515.60㎡である。

普通財産は、前年度に比べ1,387.37㎡減少し、35,653.65㎡である。減少分の主なものは森脇小学校校舎等812.00㎡、内堀小学校体育館等379.00㎡の解体によるものである。

(ウ) 山 林

所有林の増減はないが、分収林は前年度と比べて 17,464.00 m² (1.7ha) 減少し、11,340,273.00 m² (1,134ha) である。

なお、所有林と分収林を合わせた山林全体では、17,506,960.55 m² (1,751ha) である。

(エ) 出資金

出資金は31,000千円増加し、当年度末の現在高は1,869,632千円である。

(オ) 出捐金

出捐金は、前年度と比較し増減なしで、当年度末の現在高は28,008千円である。

(カ) 有価証券

有価証券保有高は、前年度と比較し増減なしで、当年度末の現在高は0円である。

(キ) 物 品

物品は、前年度に比べ10点増加し、973点である。

(ク) 債 権

債権は、前年度に比べ24,043千円減少し、650,439千円である。増加分は医療従事者育成奨学金1,480千円である。減少分の主なものは、奨学金23,900千円である。

(ケ) 基 金

基金（現金）の異動状況は第81表のとおり前年度に比べ101,887千円増加し、当年度末の現在高は9,178,772千円である。各基金とも決済用預貯金、定期預貯金により保管、管理されている。なお、基金については、出納整理期間がないため、決算年度末現在高は令和6年3月31日現在での金額によるものである。

a 財政調整基金

当年度は、420,093千円増加し、年度末現在高は4,878,690千円である。これは主に、令和4年度決算剰余金420,000千円の基金の積立てによるものである。

b 減債基金

当年度は、71,603 千円増加し、年度末現在高は 72,334 千円である。これは、普通交付税として交付された臨時財政対策債償還基金の積立てによるものである。

c 土地開発基金

当年度は、4 千円増加し、今年度末現在高は119,553千円である。これは、定期貯金利子により増加したものである。

d ふるさと・水と土の保全基金

当年度は、前年度末現在高と同額の7,510千円である。

e 大富山城築城450年記念基金

当年度は、1 千円増加し、年度末現在高は2,291千円である。これは、定期預金利子により増加したものである。

f 上野公園及び胸像管理基金

当年度は、87千円減少し、年度末現在高は2,698千円である。これは、基金の一部取り崩しにより都市公園管理業務へ充当されたためである。

g 妹尾基金

当年度は、40千円減少し、年度末現在高は387千円である。これは、基金の一部取り崩しにより教育費の教育振興事業(近県写生大会開催事業)へ充当されたためである。

h 地域振興基金

当年度は、519,983千円減少し、年度末現在高は2,255,516千円である。これは、基金の一部取り崩しにより新焼却施設整備事業及び市民会館整備事業へ充当されたためである。

i ふるさと応援寄附基金

当年度は、24,000千円減少し、年度末現在高は6,399千円である。これは、基金の一部取り崩しにより市民会館整備事業等へ充当されたためである。

j 学校施設整備基金

当年度は、734千円増加し、年度末現在高は5,481千円である。これは、主に基金の積立てにより増加したものである。

k 過疎地域持続的発展基金

当年度は、9,086千円増加し、年度末現在高は309,831千円である。これは、基金の一部取り崩しにより347,061千円減少したが、基金の積立てにより356,138千円、定期

預金利子 9 千円増加したためである。

取り崩し額は、庄原市過疎地域持続的発展計画に計上された過疎地域持続的発展特別事業（ソフト事業）に要する経費の財源に充当されている。

l 森林環境整備基金

年度末現在高は、52,229千円増加し、331,218千円である。これは、基金の一部取り崩しにより91,398千円減少したが、基金の積立てにより143,622千円、定期預金利子 6 千円増加したためである。

m 新型コロナウイルス感染症対策基金

当年度は、増減なしで年度末現在高は 0 円である。

なお、当該基金は令和 6 年 4 月 1 日に廃止された。

n 企業版ふるさと納税基金

年度末現在高は、7,818千円減少し、5,815千円である。これは、企業からの寄附金により積立てにより101千円増加したが、基金の一部取り崩しにより7,919千円減少したためである。

o 国民健康保険財政調整基金

当年度は、16,512千円減少し、年度末現在高は415,850千円である。これは主に、国民健康保険税の資産税割廃止に伴う激減緩和措置のため14,465千円を、国保被保険者ががん検診個人負担額減額分への充当として2,059千円を取り崩したことによるものである。

p 国民健康保険総領診療所基金

当年度は、増減なしで年度末現在高は63円である。

q 介護給付費準備基金

当年度は、116,408千円増加し、年度末現在高は482,139千円である。これは、令和 4 年度剰余金116,394千円と定期貯金利子14千円増加したものである。

r 農業集落排水事業減債基金

当年度は、121千円増加し、年度末現在高は201,742千円である。これは、定期預金利子により増加したものである。

なお、当該基金は、令和 6 年 4 月 1 日公営企業会計へ移行のため、下水道事業へ引継がれた。

s 浄化槽整備基金

当年度は、49千円増加し、年度末現在高は81,317千円である。これは、定期預金利

子により増加したものである。

なお、当該基金は、令和6年4月1日公営企業会計へ移行のため、下水道事業へ引継がれた。

第81表 基金（現金）の異動状況

（単位：円）

区 分	前年度末 現在高	当年度差引増減		決算年度末 現在高
		増 加	減 少	
財 政 調 整 基 金	4,458,596,804	8,920,185,884	8,500,092,942	4,878,689,746
減 債 基 金	731,206	71,603,000	0	72,334,206
土 地 開 発 基 金	119,549,349	7,040	3,520	119,552,869
ふ る さ と ・ 水と土の保全基金	7,510,348	150	150	7,510,348
大 富 山 城 築 城 450 年 記 念 基 金	2,290,490	1,600	800	2,291,290
上 野 公 園 及 び 胸 像 管 理 基 金	2,785,941	79	87,529	2,698,491
妹 尾 基 金	426,554	0	39,623	386,931
地 域 振 興 基 金	2,775,499,060	287,525	520,270,429	2,255,516,156
ふるさと応援寄附基金	30,398,403	478	24,000,239	6,398,642
学 校 施 設 整 備 基 金	4,747,110	734,080	139	5,481,051
過疎地域持続的発展基金	300,744,958	356,156,098	347,070,124	309,830,932
森 林 環 境 整 備 基 金	278,989,206	143,633,048	91,403,993	331,218,261
新型コロナウイルス 感 染 症 対 策 基 金	0	0	0	0
企業版ふるさと納税基金	13,633,120	101,336	7,919,168	5,815,288
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	432,362,217	24,494	16,536,247	415,850,464
国 民 健 康 保 険 総 領 診 療 所 基 金	63	0	0	63
介 護 給 付 費 準 備 基 金	365,730,668	116,422,230	14,199	482,138,699
農 業 集 落 排 水 事 業 減 債 基 金	201,621,236	221,237	100,500	201,741,973
浄 化 槽 整 備 基 金	81,268,124	89,155	40,500	81,316,779
計	9,076,884,857	9,609,467,434	9,507,580,102	9,178,772,189

注）基金については、出納整理期間がないため、決算年度末現在高は、令和6年3月31日現在での金額によるものである。

3 基金運用状況調書

特定の目的のために定額の資金を運用するための基金（地方自治法第241条第5項）について、審査に付された次の基金は、設置目的に沿って運用され諸帳簿、証書類と符合し正確であることを認めた。

なお、運用状況の概要は次のとおりである。

ア 土地開発基金

第82表

(単位：円)

区 分		前年度末現在高	異 動 の 状 況		決算年度末現在高
			増	減	
不 動 産	土 地	(60,946.92㎡) 167,128,016	(0.00㎡) 0	(0.00㎡) 0	(60,946.92㎡) 167,128,016
	建 物	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)
現 金		119,549,349	7,040	3,520	119,552,869
計		286,677,365	7,040	3,520	286,680,885
債 権					
債 務					

※ () 内は面積を示すものである。

土地開発基金は、公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されたものである。

土地は所有面積60,946.92㎡、建物は所有していない。基金現金の当年度末現在高は、前年度末に比べ3,520円増加し、119,553千円である。これは、定期貯金利子によるものである。

また、基金全体の当年度末の現在額は、前年度に比べ3,520円増加し、286,681千円である。

4 む す び

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が「5類感染症」に引き下げられ、企業活動や観光交流などの社会活動が回復し、コロナ禍以前の日常を取り戻しつつある。

一方で、原油価格・物価の高騰が市民生活や事業運営に様々な影響を与えるなど、厳しい状況に直面する年でもあった。

当年度の施政方針では、市政運営の基本的な方針として、①頻発した豪雨災害に対応した切れ目のない復旧への取り組み ②新型コロナウイルス感染症や物価高騰などに対する機動的かつ弾力的な取り組み ③「第2期長期総合計画」に基づく施策の推進 ④「地域産業」、「暮らしの安心」、「にぎわいと活力」の3つの基本政策に基づく「第2期庄原いちばんづくり」の推進 ⑤将来を見据えた人口減少対策の展開を掲げられた。

予算編成の基本方針においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止や原油価格・物価高騰への対応とともに、本市の最重要課題である人口減少への対策や「第2期庄原市長期総合計画・後期実施計画」及び「第2期庄原いちばんづくり」の着実な実施、豪雨災害からの切れ目のない復旧の推進による市民生活の安心・安全の早期確保などが掲げられ、この方針に基づいた予算編成により、豪雨災害からの復旧・復興に全力を挙げて取り組まれる中、長期化する物価・エネルギー価格高騰への対策、交流人口・関係人口の創出などを目的とした「庄原ファンクラブ」の活動開始、乳幼児等医療費の支給対象者の拡充、JR芸備線及び木次線の利用促進など、様々な施策が進められてきたところである。

令和5年度決算状況については前述したとおりであるが、その概要及びそれに対する意見等は次のとおりである。

(1) 決算総額等

一般会計と11の特別会計を合わせた全会計の決算総額は、歳入449億6,421万2千円（前年度比2.3%減）、歳出440億7,788万5千円（同1.6%減）で、形式収支8億8,632万7千円、翌年度への繰越財源を控除した実質収支は7億6,351万5千円、前年度実質収支額を控除した単年度収支は2億7,273万4千円の赤字である。

会計別の決算総額は、一般会計では歳入332億8,193万8千円（前年度比3.1%減）、歳出326億7,718万4千円（同2.0%減）、特別会計の合計は、歳入116億8,227万4千円（同0.0%増）、歳出114億70万円（同0.6%減）である。

(2) 歳入決算の状況

歳入決算額については、全会計の合計の収入済額は449億6,421万2千円で、前年度に比べ10億6,421万2千円減少している。これは、一般会計が10億6,774万4千円減少したことが主な要因である。

一般会計における款別歳入科目の主な収入済額及び対前年度増減額は、地方交付税

が9,398万5千円減の143億4,489万円、国庫支出金が6億3,206万6千円減の45億7,314万9千円、県支出金が4億6,595万2千円増の39億7,353万5千円、市税が4,784万8千円増の38億8,674万4千円、市債が2億6,574万3千円減の26億4,190万9千円となっている。

市税収入については、個人市民税が1,141万円減少しているが、固定資産税が4,296万5千円、法人市民税が404万5千円及び軽自動車税が293万5千円増加している。

一般会計での自主財源と依存財源の状況については、市税等の自主財源の割合は18.4%で前年度に比べ1.1ポイント減少し、地方交付税等の依存財源の割合は81.6%で前年度に比べ1.1ポイント増加している。依然として依存財源の比率の高い財政構造となっている。

(3) 歳出決算の状況

歳出決算額については、全会計の合計の支出済額は歳出440億7,788万5千円で、前年度に比べ7億3,316万9千円減少している。これは、一般会計が6億6,001万5千円、浄化槽整備事業特別会計が5,095万2千円減少したことが主な要因である。

一般会計の支出済額の主な減少要因は、災害復旧費が8億4,236万5千円、民生費が1億5,433万円、農林水産業費が1億3,682万9千円、消防費が1億1,246万3千円増加したが、教育費が9億1,345万5千円、総務費が6億6,534万円、商工費が2億8,409万6千円減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、36億609万6千円であり、全て一般会計での繰越しである。前年度の全会計の繰越額合計と比べると、25億3,443万5千円減少している。

一般会計での性質別の支出状況については、投資的経費は72億4,713万8千円で、前年度に比べ6億2,896万円減少しているが、これは災害復旧費が8億3,977万円増加したが、普通建設事業が14億6,873万円減少したためである。また、人件費、扶助費、公債費を合算した義務的経費は128億8,372万2千円で、一般会計の支出全体に占める割合は39.4%であり、前年度に比べ1.8ポイント増加している。

(4) 財政指標

普通会計ベースによる財政指標については、財政力指数は前年度と同じ0.26、経常収支比率は前年度に比べ1.1ポイント上昇し97.9%、実質収支比率は2.7%である。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率については、実質赤字や連結実質赤字は発生しておらず、実質公債費比率は前年度と比べ0.1ポイント上昇の11.4%、将来負担比率は前年度より11.2ポイント減少し72.7%で、国の示す早期健全化基準を下回っている。

(5) 市債等の状況

当年度末における全会計合計の市債の現在高は378億2,896万4千円で、前年度に比べ18億9,675万2千円減少している。また、普通会計における債務負担行為の年度末現在高は、9億7,923万7千円で、前年度に比べ2億1,934万8千円減少し、うち公債費

に準ずる債務負担行為の年度末現在高は4億6,769万3千円で、前年度に比べ5,170万4千円減少している。

(6) 歳入の収納及び収入未済額の状況

当年度における全会計合計の実質的な収入未済額は12億1,931万2千円で、前年度に比べ1億4,115万3千円増加している。

主な増加要因としては、住民訴訟（木質バイオマス利活用プラント整備事業）の確定判決に基づく弁償金3億3,902万5千円並びに下水道事業会計へ移行することに伴い令和6年3月31日をもって打ち切り決算となった農業集落排水使用料935万4千円及び浄化槽使用料681万円で、減少要因としては、当年度不納欠損処分となった農林漁業振興補助金（木質バイオマス利活用プラント整備事業）返還金2億4,941万4千円である。

その他、住宅資金貸付金元利収入、介護保険料は減少し、市税、市営住宅等使用料、生活保護法の規定による返還金、国民健康保険税等は増加している。

(7) 不納欠損処分の状況

当年度における全会計合計の不納欠損額は2億5,983万6千円で、前年度に比べ2億4,875万円増加している。主なものとして、農林漁業振興補助金（木質バイオマス利活用プラント整備事業）返還金が2億4,941万4千円で、不納欠損額の96.0%を占めている。その他、市税568万1千円、国民健康保険税207万3千円、後期高齢者医療保険料29万6千円、介護保険料234万1千円、農業集落排水使用料3万2千円となっている。

不納欠損は徴収不納額の会計上の欠損処理であり、各種法令の規定に基づき一定の手続きを経たうえで、徴収権または納付義務が消滅した未納者について処分が行われているものである。

当年度の財政状況は、すべての会計において、実質収支は黒字または収支均衡の状況であり、一般会計の実質収支額は前年度に引き続き黒字である。

一般会計における市税の現年課税分収納率は、合併以降2番目に高い98.4%となっている。

これは、口座振替での納付の推進に加え、スマートフォン決済アプリや地方税統一QRコード等の時間や場所に捉われない納付方法の導入など、納税者の利便性の向上を図るとともに、未納の発生など収納状況を早期に把握し、督促をはじめ文書や電話による催告の実施により、新たな滞納者を増やさないための早期対応に取り組まれていることによるものである。

また、滞納繰越分の収納率は5.7%で、前年度と比べ1.0ポイント減少しているものの、各種調査や差押等、個々の状況を踏まえながら、法令等に基づき厳正に滞納処分を実施されているところである。

市税は自主財源の根幹をなし、行政サービス提供に必要不可欠な財源であることや、市民負担の公平性の観点からも、収納率向上に向けた取り組みを継続されたい。

市債の現在高は、庄原市民会館・庄原自治振興センターの大規模改修事業や新焼却施設整備事業の終了等による新規発行額の減少に伴い、前年度と比べ 4.8% 減少している。

また実質公債費比率は、前年度と比べ 0.1 ポイント増加の 11.4% であるが、「令和 5 年度財政計画」の決算見込額 11.7% を 0.3 ポイント下回っている。

今後とも、世代間負担の公平性を確保し、必要な社会資本整備のための貴重な財源として市債を有効に活用されるとともに、「第 2 期持続可能な財政運営プラン」や「財政計画」に基づき、計画的な財政運営に努められたい。

基金残高は前年度に比べると 1 億 188 万 7 千円増加し、令和 6 年 3 月 31 日現在の基金残高は 91 億 7,877 万 2 千円となっており、基金の堅実な運用が行われているところである。

引き続き、近年多発する自然災害等への緊急対応や、新型コロナウイルス感染症対策のような突発的な要因による支出に備えるため、適正かつ効果的な運用に努められるとともに、それぞれの基金設置の目的に沿った活用を図られたい。

本市の財政状況は、歳入面においては、少子高齢化を背景に市税収入をはじめとする一般財源の大幅な増加を見込むことは難しい状況にあり、また歳出面では社会保障関係費や公共施設等の改修・修繕に係る経費の増加に加え、市債の償還に要する公債費の増加、更には物価高騰等による財政需要の増大も見込まれることから、これまで以上に限られた財源を有効に活用する必要がある。

引き続き、市税をはじめとする債権の確実な収納をはじめ、ふるさと応援寄附金などの自主財源の安定的確保とともに、国県の補助制度等を活用した歳入の確保を図られ、限られた財源と人的資源を効率的に活用しながら、「第 2 期長期総合計画」に掲げられた将来像、「美しく輝く里山共生都市」の実現に向け、各施策・事業の積極的な展開に期待するものである。

決 算 審 査 資 料

資 料 目 次

第 1 表	各会計歳入歳出決算総括表	76
第 2 表	一般会計款別歳入決算一覧表	78
第 3 表	一般会計款別歳出決算一覧表	80
第 4 表	各収納状況表	82
第 5 表	地方債元金に関する調	98
第 6 表	住宅資金特別会計歳入歳出決算一覧表	100
第 7 表	歯科診療所特別会計歳入歳出決算一覧表	100
第 8 表	休日診療センター特別会計歳入歳出決算一覧表	102
第 9 表	国民健康保険特別会計歳入歳出決算一覧表	104
第 10 表	国民健康保険特別会計（直診勘定）歳入歳出決算一覧表	106
第 11 表	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算一覧表	106
第 12 表	介護保険特別会計歳入歳出決算一覧表	108
第 13 表	介護保険サービス事業特別会計歳入歳出決算一覧表	108
第 14 表	農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算一覧表	110
第 15 表	浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算一覧表	110
第 16 表	宅地造成事業特別会計歳入歳出決算一覧表	112
第 17 表	比和財産区特別会計歳入歳出決算一覧表	112

第1表

各会計歳入歳出決算総括表

会 計		予 算 現 額	収 入 済 額 (A)	支 出 済 額 (B)
一 般 会 計		37,456,637,000	33,281,938,436	32,677,184,347
特 別 会 計	住 宅 資 金	4,155,000	4,396,822	4,125,016
	歯 科 診 療 所	33,900,000	33,914,850	33,797,218
	休 日 診 療 セ ン タ ー	12,584,000	12,295,011	12,295,011
	国 民 健 康 保 険	3,918,599,000	3,797,708,780	3,753,747,148
	国民健康保険(直診勘定)	72,460,000	69,828,255	69,631,622
	後 期 高 齢 者 医 療	685,873,000	683,371,981	680,943,631
	介 護 保 険	6,396,734,000	6,440,962,170	6,248,443,894
	介護保険サービス事業	56,514,000	55,817,319	55,816,633
	農 業 集 落 排 水 事 業	406,181,000	396,618,681	378,400,369
	浄 化 槽 整 備 事 業	207,088,000	187,213,334	163,353,370
	宅 地 造 成 事 業	152,000	146,300	146,300
	小 計	11,794,240,000	11,682,273,503	11,400,700,212
合 計		49,250,877,000	44,964,211,939	44,077,884,559

※ 収入済額の欄において、一般会計が5,688,181円、国民健康保険特別会計が799,300円、後期高齢者医療特別会計が1,767,975円、介護保険特別会計が1,624,062円、合計で9,879,518円の過納額を含むものである。

(単位：円)

形 式 収 支 (C) (A) - (B)	翌年度繰越財源 (D)	実 質 収 支 (E) (C) - (D)	前年度実質収支 (F)	単 年 度 収 支 (E) - (F)
604,754,089	122,812,000	481,942,089	834,003,859	△ 352,061,770
271,806	0	271,806	125,214	146,592
117,632	0	117,632	853	116,779
0	0	0	0	0
43,961,632	0	43,961,632	31,654,980	12,306,652
196,633	0	196,633	83,879	112,754
2,428,350	0	2,428,350	229,954	2,198,396
192,518,276	0	192,518,276	167,657,774	24,860,502
686	0	686	999	△ 313
18,218,312	0	18,218,312	1,924,892	16,293,420
23,859,964	0	23,859,964	566,820	23,293,144
0	0	0	0	0
281,573,291	0	281,573,291	202,245,365	79,327,926
886,327,380	122,812,000	763,515,380	1,036,249,224	△ 272,733,844

第2表

一般会計款別歳入決算一覧表

歳入

款別		予算現額			
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計
第1款	市税	3,783,950,000	64,643,000	0	3,848,593,000
第2款	地方譲与税	550,139,000	1,552,000	0	551,691,000
第3款	利子割交付金	1,587,000	△ 57,000	0	1,530,000
第4款	配当割交付金	23,447,000	△ 3,699,000	0	19,748,000
第5款	株式等譲渡所得割交付金	14,020,000	0	0	14,020,000
第6款	法人事業税交付金	89,593,000	△ 5,639,000	0	83,954,000
第7款	地方消費税交付金	876,921,000	△ 37,319,000	0	839,602,000
第8款	ゴルフ場利用税交付金	6,286,000	△ 295,000	0	5,991,000
第9款	環境性能割交付金	59,722,000	0	0	59,722,000
第10款	地方特例交付金	16,590,000	0	0	16,590,000
第11款	地方交付税	13,990,406,000	170,348,000	0	14,160,754,000
第12款	交通安全対策特別交付金	5,050,000	0	0	5,050,000
第13款	分担金及び負担金	147,313,000	△ 3,750,000	12,551,000	156,114,000
第14款	使用料及び手数料	317,794,000	△ 4,809,000	0	312,985,000
第15款	国庫支出金	2,647,059,000	1,056,329,000	2,363,406,000	6,066,794,000
第16款	県支出金	2,704,302,000	2,014,000	2,467,348,000	5,173,664,000
第17款	財産収入	40,666,000	731,000	0	41,397,000
第18款	寄附金	66,200,000	2,000,000	0	68,200,000
第19款	繰入金	843,244,000	77,225,000	0	920,469,000
第20款	繰越金	150,000,000	264,003,000	178,479,000	592,482,000
第21款	諸収入	434,538,000	17,733,000	5,107,000	457,378,000
第22款	市債	3,131,229,000	△ 168,820,000	1,097,500,000	4,059,909,000
合 計		29,900,056,000	1,432,190,000	6,124,391,000	37,456,637,000

※ 収入済額の欄において、市税5,651,756円、分担金及び負担金2,625円、使用料及び手数料20,000円、財産収入13,800円の過納額を含み、収入未済額はこの過納額を加味していない数値である。

(単位：円. %)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
4,369,452,695	113.5	3,886,744,109	101.0	89.0	11.7	5,681,292	477,027,294
565,402,000	102.5	565,402,000	102.5	100.0	1.7	0	0
1,530,000	100.0	1,530,000	100.0	100.0	0.0	0	0
19,748,000	100.0	19,748,000	100.0	100.0	0.1	0	0
21,744,000	155.1	21,744,000	155.1	100.0	0.1	0	0
83,959,000	100.0	83,959,000	100.0	100.0	0.3	0	0
839,602,000	100.0	839,602,000	100.0	100.0	2.5	0	0
6,298,504	105.1	6,298,504	105.1	100.0	0.0	0	0
72,501,128	121.4	72,501,128	121.4	100.0	0.2	0	0
25,731,000	155.1	25,731,000	155.1	100.0	0.1	0	0
14,344,890,000	101.3	14,344,890,000	101.3	100.0	43.1	0	0
4,270,000	84.6	4,270,000	84.6	100.0	0.0	0	0
146,895,214	94.1	139,860,919	89.6	95.2	0.4	0	7,034,295
368,933,071	117.9	305,903,407	97.7	82.9	0.9	0	63,029,664
6,186,615,441	102.0	4,573,149,321	75.4	73.9	13.7	0	1,613,466,120
4,633,565,618	89.6	3,973,535,031	76.8	85.8	11.9	0	660,030,587
52,870,966	127.7	52,884,766	127.8	100.0	0.2	0	△ 13,800
58,941,000	86.4	58,941,000	86.4	100.0	0.2	0	0
633,619,562	68.8	633,619,562	68.8	100.0	1.9	0	0
592,482,859	100.0	592,482,859	100.0	100.0	1.8	0	0
1,071,145,217	234.2	437,232,830	95.6	40.8	1.3	249,414,048	384,498,339
2,641,909,000	65.1	2,641,909,000	65.1	100.0	7.9	0	0
36,742,106,275	98.1	33,281,938,436	88.9	90.6	100.0	255,095,340	3,205,072,499

第 3 表

一 般 会 計 款 別 歳 出 決 算 一 覧 表

歳 出

款 別		予 算 現			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	議 決 予 算 額
第 1 款	議 会 費	206,924,000	344,000	0	207,268,000
第 2 款	総 務 費	3,585,225,000	58,360,000	14,525,000	3,658,110,000
第 3 款	民 生 費	7,358,533,000	887,881,000	0	8,246,414,000
第 4 款	衛 生 費	2,841,881,000	19,828,000	38,956,000	2,900,665,000
第 5 款	労 働 費	68,090,000	0	0	68,090,000
第 6 款	農 林 水 産 業 費	2,552,207,000	△ 28,524,000	345,902,000	2,869,585,000
第 7 款	商 工 費	722,328,000	309,409,000	10,217,000	1,041,954,000
第 8 款	土 木 費	2,932,594,000	155,769,000	661,872,000	3,750,235,000
第 9 款	消 防 費	1,151,100,000	10,309,000	33,580,000	1,194,989,000
第 10 款	教 育 費	2,006,078,000	49,347,000	149,307,000	2,204,732,000
第 11 款	災 害 復 旧 費	1,521,086,000	△ 119,339,000	4,870,032,000	6,271,779,000
第 12 款	公 債 費	4,466,308,000	4,600,000	0	4,470,908,000
第 13 款	諸 支 出 金	477,702,000	84,206,000	0	561,908,000
第 14 款	予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000
合 計		29,900,056,000	1,432,190,000	6,124,391,000	37,456,637,000

(単位：円. %)

額			決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	207,268,000	0.6	200,736,960	96.8	0.6	0	6,531,040
0	3,658,110,000	9.8	3,432,764,318	93.8	10.5	151,826,000	73,519,682
0	8,246,414,000	22.0	7,983,879,718	96.8	24.4	99,434,000	163,100,282
0	2,900,665,000	7.7	2,569,768,507	88.6	7.9	236,712,000	94,184,493
0	68,090,000	0.2	68,090,000	100.0	0.2	0	0
0	2,869,585,000	7.7	2,543,178,903	88.6	7.8	237,424,000	88,982,097
0	1,041,954,000	2.8	970,903,333	93.2	3.0	1,532,000	69,518,667
0	3,750,235,000	10.0	2,947,340,254	78.6	9.0	726,311,000	76,583,746
0	1,194,989,000	3.2	1,168,573,932	97.8	3.6	17,045,000	9,370,068
0	2,204,732,000	5.9	2,144,289,346	97.3	6.6	0	60,442,654
0	6,271,779,000	16.7	3,619,636,241	57.7	11.1	2,135,812,000	516,330,759
0	4,470,908,000	11.9	4,469,339,277	100.0	13.7	0	1,568,723
0	561,908,000	1.5	558,683,558	99.4	1.7	0	3,224,442
0	10,000,000	0.0	0	0.0	-	0	10,000,000
0	37,456,637,000	100.0	32,677,184,347	87.2	100.0	3,606,096,000	1,173,356,653

第4表

各 収 納 状 況 表

◎一般会計 市 税

(単位：円. %)

内 訳		区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
個人市民税	現年課税分	調 定 額	1,268,182,353	1,277,411,986	△ 9,229,633	△ 0.7
		収 入 済 額	1,256,756,854	1,264,441,356	△ 7,684,502	△ 0.6
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	11,425,499	12,970,630	△ 1,545,131	△ 11.9
		収 納 率	99.1	99.0	0.1	—
	滞納繰越分	調 定 額	47,427,339	49,227,763	△ 1,800,424	△ 3.7
		収 入 済 額	9,189,492	12,914,684	△ 3,725,192	△ 28.8
		不 納 欠 損 額	1,497,192	1,790,109	△ 292,917	△ 16.4
		収 入 未 済 額	36,740,655	34,522,970	2,217,685	6.4
		収 納 率	19.4	26.2	△ 6.8	—
	計	調 定 額	1,315,609,692	1,326,639,749	△ 11,030,057	△ 0.8
		収 入 済 額	1,265,946,346	1,277,356,040	△ 11,409,694	△ 0.9
		不 納 欠 損 額	1,497,192	1,790,109	△ 292,917	△ 16.4
		収 入 未 済 額	48,166,154	47,493,600	672,554	1.4
		収 納 率	96.2	96.3	△ 0.1	—
法人市民税	現年課税分	調 定 額	203,189,900	199,275,200	3,914,700	2.0
		収 入 済 額	201,997,300	198,507,700	3,489,600	1.8
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	1,192,600	767,500	425,100	55.4
		収 納 率	99.4	99.6	△ 0.2	—
	滞納繰越分	調 定 額	21,374,725	20,796,881	577,844	2.8
		収 入 済 額	690,400	134,656	555,744	412.7
		不 納 欠 損 額	0	55,000	△ 55,000	皆 減
		収 入 未 済 額	20,684,325	20,607,225	77,100	0.4
		収 納 率	3.2	0.6	2.6	—
	計	調 定 額	224,564,625	220,072,081	4,492,544	2.0
		収 入 済 額	202,687,700	198,642,356	4,045,344	2.0
		不 納 欠 損 額	0	55,000	△ 55,000	皆 減
		収 入 未 済 額	21,876,925	21,374,725	502,200	2.3
		収 納 率	90.3	90.3	0.0	—
固定資産税	現年課税分	調 定 額	2,026,086,300	1,983,238,200	42,848,100	2.2
		収 入 済 額	1,977,857,777	1,935,769,624	42,088,153	2.2
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	48,228,523	47,468,576	759,947	1.6
		収 納 率	97.6	97.6	0.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	374,690,860	343,240,632	31,450,228	9.2
		収 入 済 額	14,333,611	13,551,948	781,663	5.8
		不 納 欠 損 額	3,596,000	2,444,400	1,151,600	47.1
		収 入 未 済 額	356,761,249	327,244,284	29,516,965	9.0
		収 納 率	3.8	3.9	△ 0.1	—
	純固定資産税計	調 定 額	2,400,777,160	2,326,478,832	74,298,328	3.2
		収 入 済 額	1,992,191,388	1,949,321,572	42,869,816	2.2
		不 納 欠 損 額	3,596,000	2,444,400	1,151,600	47.1
		収 入 未 済 額	404,989,772	374,712,860	30,276,912	8.1
		収 納 率	83.0	83.8	△ 0.8	—

内 訳		区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
固 定 資 産 税	交付金（現年分）	調 定 額	18,760,800	18,665,200	95,600	0.5
		収 入 済 額	18,760,800	18,665,200	95,600	0.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
	計	調 定 額	2,419,537,960	2,345,144,032	74,393,928	3.2
		収 入 済 額	2,010,952,188	1,967,986,772	42,965,416	2.2
		不 納 欠 損 額	3,596,000	2,444,400	1,151,600	47.1
		収 入 未 済 額	404,989,772	374,712,860	30,276,912	8.1
		収 納 率	83.1	83.9	△ 0.8	—
軽 自 動 車 税	現年課税分	調 定 額	151,480,100	149,863,100	1,617,000	1.1
		収 入 済 額	149,271,210	147,586,700	1,684,510	1.1
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	2,208,890	2,276,400	△ 67,510	△ 3.0
		収 納 率	98.5	98.5	0.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	7,637,259	7,118,403	518,856	7.3
		収 入 済 額	1,611,850	1,410,752	201,098	14.3
		不 納 欠 損 額	588,100	288,892	299,208	103.6
		収 入 未 済 額	5,437,309	5,418,759	18,550	0.3
		収 納 率	21.1	19.8	1.3	—
	環境性能割	調 定 額	11,714,300	10,664,900	1,049,400	9.8
		収 入 済 額	11,714,300	10,664,900	1,049,400	9.8
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
	計	調 定 額	170,831,659	167,646,403	3,185,256	1.9
		収 入 済 額	162,597,360	159,662,352	2,935,008	1.8
		不 納 欠 損 額	588,100	288,892	299,208	103.6
		収 入 未 済 額	7,646,199	7,695,159	△ 48,960	△ 0.6
		収 納 率	95.2	95.2	0.0	—
市たばこ税	現年課税分	調 定 額	225,153,959	223,556,441	1,597,518	0.7
		収 入 済 額	225,153,959	223,556,441	1,597,518	0.7
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
鉱産税	現年課税分	調 定 額	390,300	401,000	△ 10,700	△ 2.7
		収 入 済 額	390,300	401,000	△ 10,700	△ 2.7
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
入湯税	現年課税分	調 定 額	13,364,500	10,771,100	2,593,400	24.1
		収 入 済 額	13,364,500	10,771,100	2,593,400	24.1
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—

内 訳		区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
市 税 合 計	現 年 課 税 分	調 定 額	3,918,322,512	3,873,847,127	44,475,385	1.1
		収 入 済 額	3,855,267,000	3,810,364,021	44,902,979	1.2
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	63,055,512	63,483,106	△ 427,594	△ 0.7
		収 納 率	98.4	98.4	0.0	—
	滞 納 繰 越 分	調 定 額	451,130,183	420,383,679	30,746,504	7.3
		収 入 済 額	25,825,353	28,012,040	△ 2,186,687	△ 7.8
		不 納 欠 損 額	5,681,292	4,578,401	1,102,891	24.1
		収 入 未 済 額	419,623,538	387,793,238	31,830,300	8.2
		収 納 率	5.7	6.7	△ 1.0	—
	計	調 定 額	4,369,452,695	4,294,230,806	75,221,889	1.8
		収 入 済 額	3,881,092,353	3,838,376,061	42,716,292	1.1
		不 納 欠 損 額	5,681,292	4,578,401	1,102,891	24.1
		収 入 未 済 額	482,679,050	451,276,344	31,402,706	7.0
		収 納 率	88.8	89.4	△ 0.6	—

- ① 令和4年度個人市民税現年課税分において、収入済額は過納額358,651円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ② 令和5年度個人市民税現年課税分において、収入済額は過納額301,902円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ③ 令和5年度個人市民税滞納繰越分において、収入済額は過納額5,054円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ④ 令和5年度法人市民税現年課税分において、収入済額は過納額4,985,700円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ⑤ 令和4年度固定資産税現年課税分において、収入済額は過納額 86,400円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ⑥ 令和5年度固定資産税現年課税分において、収入済額は過納額155,000円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ⑦ 令和4年度固定資産税滞納繰越分において、収入済額は過納額36,900円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ⑧ 令和5年度固定資産税滞納繰越分において、収入済額は過納額77,600円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ⑨ 令和4年度軽自動車税現年課税分において、収入済額は過納額38,400円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ⑩ 令和5年度軽自動車税現年課税分において、収入済額は過納額115,500円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ⑪ 令和5年度軽自動車税滞納繰越分において、収入済額は過納額11,000円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

◎一般会計 各料、負担金等

(単位：円. %)

内 訳		区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
老人保護措置費負担金	現年度分	調 定 額	56,685,564	59,149,673	△ 2,464,109	△ 4.2
		収 入 済 額	56,597,964	58,785,477	△ 2,187,513	△ 3.7
		不 納 欠 損 額	0	0	0	－
		収 入 未 済 額	87,600	364,196	△ 276,596	△ 75.9
		収 納 率	99.8	99.4	0.4	－
	滞納繰越分	調 定 額	2,774,451	2,732,255	42,196	1.5
		収 入 済 額	376,196	322,000	54,196	16.8
		不 納 欠 損 額	0	0	0	－
		収 入 未 済 額	2,398,255	2,410,255	△ 12,000	△ 0.5
		収 納 率	13.6	11.8	1.8	－
	計	調 定 額	59,460,015	61,881,928	△ 2,421,913	△ 3.9
		収 入 済 額	56,974,160	59,107,477	△ 2,133,317	△ 3.6
		不 納 欠 損 額	0	0	0	－
		収 入 未 済 額	2,485,855	2,774,451	△ 288,596	△ 10.4
		収 納 率	95.8	95.5	0.3	－

内 訳		区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
市立保育所運営費保護者負担金	現年度分	調 定 額	43,438,940	42,224,630	1,214,310	2.9
		収 入 済 額	43,064,940	41,932,160	1,132,780	2.7
		不 納 欠 損 額	0	0	0	－
		収 入 未 済 額	374,000	292,470	81,530	27.9
		収 納 率	99.1	99.3	△ 0.2	－
	滞納繰越分	調 定 額	3,081,870	3,084,100	△ 2,230	△ 0.1
		収 入 済 額	367,270	254,500	112,770	44.3
		不 納 欠 損 額	0	40,200	△ 40,200	皆 減
		収 入 未 済 額	2,714,600	2,789,400	△ 74,800	△ 2.7
		収 納 率	11.9	8.3	3.6	－
	計	調 定 額	46,520,810	45,308,730	1,212,080	2.7
		収 入 済 額	43,432,210	42,186,660	1,245,550	3.0
		不 納 欠 損 額	0	40,200	△ 40,200	皆 減
		収 入 未 済 額	3,088,600	3,081,870	6,730	0.2
		収 納 率	93.4	93.1	0.3	－
私立保育所運営費保護者負担金	現年度分	調 定 額	364,500	725,300	△ 360,800	△ 49.7
		収 入 済 額	364,500	725,300	△ 360,800	△ 49.7
		不 納 欠 損 額	0	0	0	－
		収 入 未 済 額	0	0	0	－
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	－
	滞納繰越分	調 定 額	0	14,000	△ 14,000	皆 減
		収 入 済 額	0	14,000	△ 14,000	皆 減
		不 納 欠 損 額	0	0	0	－
		収 入 未 済 額	0	0	0	－
		収 納 率	－	100.0	－	－
	計	調 定 額	364,500	739,300	△ 374,800	△ 50.7
		収 入 済 額	364,500	739,300	△ 374,800	△ 50.7
		不 納 欠 損 額	0	0	0	－
		収 入 未 済 額	0	0	0	－
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	－

内 訳		区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
保 育 料 合 計	現 年 度 分	調 定 額	43,803,440	42,949,930	853,510	2.0
		収 入 済 額	43,429,440	42,657,460	771,980	1.8
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	374,000	292,470	81,530	27.9
		収 納 率	99.1	99.3	△ 0.2	—
	滞 納 繰 越 分	調 定 額	3,081,870	3,098,100	△ 16,230	△ 0.5
		収 入 済 額	367,270	268,500	98,770	36.8
		不 納 欠 損 額	0	40,200	△ 40,200	皆 減
		収 入 未 済 額	2,714,600	2,789,400	△ 74,800	△ 2.7
		収 納 率	11.9	8.7	3.2	—
	計	調 定 額	46,885,310	46,048,030	837,280	1.8
		収 入 済 額	43,796,710	42,925,960	870,750	2.0
		不 納 欠 損 額	0	40,200	△ 40,200	皆 減
		収 入 未 済 額	3,088,600	3,081,870	6,730	0.2
		収 納 率	93.4	93.2	0.2	—

内 訳		区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
放課後児童クラブ利用者負担金	現年度分	調 定 額	12,155,750	11,243,000	912,750	8.1
		収 入 済 額	11,931,375	11,043,625	887,750	8.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	224,375	199,375	25,000	12.5
		収 納 率	98.2	98.2	0.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	883,989	809,410	74,579	9.2
		収 入 済 額	58,289	124,796	△ 66,507	△ 53.3
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	825,700	684,614	141,086	20.6
		収 納 率	6.6	15.4	△ 8.8	—
	計	調 定 額	13,039,739	12,052,410	987,329	8.2
		収 入 済 額	11,989,664	11,168,421	821,243	7.4
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	1,050,075	883,989	166,086	18.8
保育時間特例負担金	現年度分	調 定 額	162,400	90,700	71,700	79.1
		収 入 済 額	142,900	84,900	58,000	68.3
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	19,500	5,800	13,700	236.2
		収 納 率	88.0	93.6	△ 5.6	—
	滞納繰越分	調 定 額	173,990	182,490	△ 8,500	△ 4.7
		収 入 済 額	4,600	14,300	△ 9,700	△ 67.8
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	169,390	168,190	1,200	0.7
		収 納 率	2.6	7.8	△ 5.2	—
	計	調 定 額	336,390	273,190	63,200	23.1
		収 入 済 額	147,500	99,200	48,300	48.7
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	188,890	173,990	14,900	8.6
		収 納 率	43.8	36.3	7.5	—

① 令和5年度放課後児童クラブ利用者負担金現年度分において、収入済額は過納額2,625円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

内 訳		区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
公 営 住 宅 使 用 料	現年度分	調 定 額	49,155,092	48,217,839	937,253	1.9
		収 入 済 額	44,571,597	45,281,324	△ 709,727	△ 1.6
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	4,583,495	2,936,515	1,646,980	56.1
		収 納 率	90.7	93.9	△ 3.2	—
	滞納繰越分	調 定 額	25,327,912	24,462,883	865,029	3.5
		収 入 済 額	2,337,463	2,071,486	265,977	12.8
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	22,990,449	22,391,397	599,052	2.7
		収 納 率	9.2	8.5	0.7	—
	計	調 定 額	74,483,004	72,680,722	1,802,282	2.5
		収 入 済 額	46,909,060	47,352,810	△ 443,750	△ 0.9
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	27,573,944	25,327,912	2,246,032	8.9
		収 納 率	63.0	65.2	△ 2.2	—

内 訳		区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
定住促進住宅使用料	現年度分	調 定 額	4,287,600	4,549,600	△ 262,000	△ 5.8
		収 入 済 額	3,936,600	4,178,600	△ 242,000	△ 5.8
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	351,000	371,000	△ 20,000	△ 5.4
		収 納 率	91.8	91.8	0.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	6,610,000	6,239,000	371,000	5.9
		収 入 済 額	131,000	0	131,000	皆 増
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	6,479,000	6,239,000	240,000	3.8
		収 納 率	2.0	0.0	2.0	—
	計	調 定 額	10,897,600	10,788,600	109,000	1.0
		収 入 済 額	4,067,600	4,178,600	△ 111,000	△ 2.7
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	6,830,000	6,610,000	220,000	3.3
		収 納 率	37.3	38.7	△ 1.4	—
特定公共賃貸住宅使用料	現年度分	調 定 額	42,144,017	43,253,751	△ 1,109,734	△ 2.6
		収 入 済 額	39,676,577	40,536,116	△ 859,539	△ 2.1
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	2,467,440	2,717,635	△ 250,195	△ 9.2
		収 納 率	94.1	93.7	0.4	—
	滞納繰越分	調 定 額	10,811,741	8,832,745	1,978,996	22.4
		収 入 済 額	1,425,076	738,639	686,437	92.9
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	9,386,665	8,094,106	1,292,559	16.0
		収 納 率	13.2	8.4	4.8	—
	計	調 定 額	52,955,758	52,086,496	869,262	1.7
		収 入 済 額	41,101,653	41,274,755	△ 173,102	△ 0.4
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	11,854,105	10,811,741	1,042,364	9.6
		収 納 率	77.6	79.2	△ 1.6	—
高齢者向け優良住宅使用料	現年度分	調 定 額	2,472,000	2,426,332	45,668	1.9
		収 入 済 額	2,472,000	2,426,332	45,668	1.9
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
	計	調 定 額	2,472,000	2,426,332	45,668	1.9
		収 入 済 額	2,472,000	2,426,332	45,668	1.9
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—

内 訳		区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
新規居住者住宅使用料	現年度分	調 定 額	1,488,000	1,428,000	60,000	4.2
		収 入 済 額	1,472,000	1,428,000	44,000	3.1
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	16,000	0	16,000	皆 増
		収 納 率	98.9	100.0	△ 1.1	—
	滞納繰越分	調 定 額	1,095,484	1,095,484	0	0.0
		収 入 済 額	0	0	0	—
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	1,095,484	1,095,484	0	0.0
		収 納 率	0.0	0.0	0.0	—
	計	調 定 額	2,583,484	2,523,484	60,000	2.4
		収 入 済 額	1,472,000	1,428,000	44,000	3.1
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	1,111,484	1,095,484	16,000	1.5
		収 納 率	57.0	56.6	0.4	—
地域振興住宅使用料	現年度分	調 定 額	3,148,112	3,335,612	△ 187,500	△ 5.6
		収 入 済 額	2,848,112	2,533,112	315,000	12.4
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	300,000	802,500	△ 502,500	△ 62.6
		収 納 率	90.5	75.9	14.6	—
	滞納繰越分	調 定 額	4,985,484	4,363,684	621,800	14.2
		収 入 済 額	490,000	180,700	309,300	171.2
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	4,495,484	4,182,984	312,500	7.5
		収 納 率	9.8	4.1	5.7	—
	計	調 定 額	8,133,596	7,699,296	434,300	5.6
		収 入 済 額	3,338,112	2,713,812	624,300	23.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	4,795,484	4,985,484	△ 190,000	△ 3.8
		収 納 率	41.0	35.2	5.8	—
市民住宅使用料	現年度分	調 定 額	45,021,434	44,772,248	249,186	0.6
		収 入 済 額	42,851,666	42,930,638	△ 78,972	△ 0.2
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	2,169,768	1,841,610	328,158	17.8
		収 納 率	95.2	95.9	△ 0.7	—
	滞納繰越分	調 定 額	8,871,103	7,306,493	1,564,610	21.4
		収 入 済 額	1,153,374	277,000	876,374	316.4
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	7,717,729	7,029,493	688,236	9.8
		収 納 率	13.0	3.8	9.2	—
	計	調 定 額	53,892,537	52,078,741	1,813,796	3.5
		収 入 済 額	44,005,040	43,207,638	797,402	1.8
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	9,887,497	8,871,103	1,016,394	11.5
		収 納 率	81.7	83.0	△ 1.3	—

内 訳		区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
市民住宅駐車場使用料	現年度分	調 定 額	5,237,909	5,276,738	△ 38,829	△ 0.7
		収 入 済 額	5,000,399	5,130,578	△ 130,179	△ 2.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	－
		収 入 未 済 額	237,510	146,160	91,350	62.5
		収 納 率	95.5	97.2	△ 1.7	－
	滞納繰越分	調 定 額	822,118	691,618	130,500	18.9
		収 入 済 額	62,478	15,660	46,818	299.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	－
		収 入 未 済 額	759,640	675,958	83,682	12.4
		収 納 率	7.6	2.3	5.3	－
	計	調 定 額	6,060,027	5,968,356	91,671	1.5
		収 入 済 額	5,062,877	5,146,238	△ 83,361	△ 1.6
		不 納 欠 損 額	0	0	0	－
		収 入 未 済 額	997,150	822,118	175,032	21.3
		収 納 率	83.5	86.2	△ 2.7	－
市営住宅等使用料（合計分）	現年度分	調 定 額	152,954,164	153,260,120	△ 305,956	△ 0.2
		収 入 済 額	142,828,951	144,444,700	△ 1,615,749	△ 1.1
		不 納 欠 損 額	0	0	0	－
		収 入 未 済 額	10,125,213	8,815,420	1,309,793	14.9
		収 納 率	93.4	94.2	△ 0.8	－
	滞納繰越分	調 定 額	58,523,842	52,991,907	5,531,935	10.4
		収 入 済 額	5,599,391	3,283,485	2,315,906	70.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	－
		収 入 未 済 額	52,924,451	49,708,422	3,216,029	6.5
		収 納 率	9.6	6.2	3.4	－
	計	調 定 額	211,478,006	206,252,027	5,225,979	2.5
		収 入 済 額	148,428,342	147,728,185	700,157	0.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	－
		収 入 未 済 額	63,049,664	58,523,842	4,525,822	7.7
		収 納 率	70.2	71.6	△ 1.4	－

① 令和5年度定住促進住宅使用料滞納繰越分において、収入済額は過納額20,000円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

内 訳		区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
高齢者等住宅整備資金貸付金元利収入	現年度分	調 定 額	0	0	0	—
		収 入 済 額	0	0	0	—
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	—	—	—	—
	滞納繰越分	調 定 額	2,667,089	2,877,089	△ 210,000	△ 7.3
		収 入 済 額	220,000	210,000	10,000	4.8
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	2,447,089	2,667,089	△ 220,000	△ 8.2
		収 納 率	8.2	7.3	0.9	—
	計	調 定 額	2,667,089	2,877,089	△ 210,000	△ 7.3
		収 入 済 額	220,000	210,000	10,000	4.8
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	2,447,089	2,667,089	△ 220,000	△ 8.2
		収 納 率	8.2	7.3	0.9	—
生活保護法の規定による返還金	現年度分	調 定 額	13,956,743	3,931,798	10,024,945	255.0
		収 入 済 額	8,626,952	709,617	7,917,335	1,115.7
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	5,329,791	3,222,181	2,107,610	65.4
		収 納 率	61.8	18.0	43.8	—
	滞納繰越分	調 定 額	28,419,222	25,072,453	3,346,769	13.3
		収 入 済 額	588,950	441,680	147,270	33.3
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	27,830,272	24,630,773	3,199,499	13.0
		収 納 率	2.1	1.8	0.3	—
	計	調 定 額	42,375,965	29,004,251	13,371,714	46.1
		収 入 済 額	9,215,902	1,151,297	8,064,605	700.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	33,160,063	27,852,954	5,307,109	19.1
		収 納 率	21.7	4.0	17.7	—

◎特別会計 各税、料、負担金等

(単位：円. %)

内 訳		区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
住宅資金貸付金元利収入	現年度分	調 定 額	0	0	0	—
		収 入 済 額	0	0	0	—
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	—	—	—	—
	滞納繰越分	調 定 額	163,865,288	167,686,748	△ 3,821,460	△ 2.3
		収 入 済 額	4,184,608	3,821,460	363,148	9.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	159,680,680	163,865,288	△ 4,184,608	△ 2.6
		収 納 率	2.6	2.3	0.3	—
	計	調 定 額	163,865,288	167,686,748	△ 3,821,460	△ 2.3
		収 入 済 額	4,184,608	3,821,460	363,148	9.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	159,680,680	163,865,288	△ 4,184,608	△ 2.6
		収 納 率	2.6	2.3	0.3	—
国民健康保険税	現年課税分	調 定 額	586,125,600	591,274,100	△ 5,148,500	△ 0.9
		収 入 済 額	562,044,892	565,303,985	△ 3,259,093	△ 0.6
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	24,080,708	25,970,115	△ 1,889,407	△ 7.3
		収 納 率	95.9	95.6	0.3	—
	滞納繰越分	調 定 額	84,652,038	83,928,986	723,052	0.9
		収 入 済 額	19,515,944	19,485,004	30,940	0.2
		不 納 欠 損 額	2,072,673	4,218,659	△ 2,145,986	△ 50.9
		収 入 未 済 額	63,063,421	60,225,323	2,838,098	4.7
		収 納 率	23.1	23.2	△ 0.1	—
	計	調 定 額	670,777,638	675,203,086	△ 4,425,448	△ 0.7
		収 入 済 額	581,560,836	584,788,989	△ 3,228,153	△ 0.6
		不 納 欠 損 額	2,072,673	4,218,659	△ 2,145,986	△ 50.9
		収 入 未 済 額	87,144,129	86,195,438	948,691	1.1
		収 納 率	86.7	86.6	0.1	—
後期高齢者医療保険料	現年度分	調 定 額	466,302,394	455,412,117	10,890,277	2.4
		収 入 済 額	463,748,765	451,510,965	12,237,800	2.7
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	2,553,629	3,901,152	△ 1,347,523	△ 34.5
		収 納 率	99.5	99.1	0.4	—
	滞納繰越分	調 定 額	6,340,573	5,286,917	1,053,656	19.9
		収 入 済 額	2,583,931	2,402,914	181,017	7.5
		不 納 欠 損 額	295,814	402,778	△ 106,964	△ 26.6
		収 入 未 済 額	3,460,828	2,481,225	979,603	39.5
		収 納 率	40.8	45.5	△ 4.7	—
	計	調 定 額	472,642,967	460,699,034	11,943,933	2.6
		収 入 済 額	466,332,696	453,913,879	12,418,817	2.7
		不 納 欠 損 額	295,814	402,778	△ 106,964	△ 26.6
		収 入 未 済 額	6,014,457	6,382,377	△ 367,920	△ 5.8
		収 納 率	98.7	98.5	0.2	—

内 訳		区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
介護保険料	現年度分	調 定 額	1,073,050,745	1,084,157,015	△ 11,106,270	△ 1.0
		収 入 済 額	1,069,042,763	1,079,807,678	△ 10,764,915	△ 1.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	－
		収 入 未 済 額	4,007,982	4,349,337	△ 341,355	△ 7.8
		収 納 率	99.6	99.6	0.0	－
	滞納繰越分	調 定 額	14,168,102	13,751,200	416,902	3.0
		収 入 済 額	2,790,093	2,087,340	702,753	33.7
		不 納 欠 損 額	2,341,095	1,845,095	496,000	26.9
		収 入 未 済 額	9,036,914	9,818,765	△ 781,851	△ 8.0
		収 納 率	19.7	15.2	4.5	－
	計	調 定 額	1,087,218,847	1,097,908,215	△ 10,689,368	△ 1.0
		収 入 済 額	1,071,832,856	1,081,895,018	△ 10,062,162	△ 0.9
		不 納 欠 損 額	2,341,095	1,845,095	496,000	26.9
		収 入 未 済 額	13,044,896	14,168,102	△ 1,123,206	△ 7.9
		収 納 率	98.6	98.5	0.1	－

- ① 令和4年度国民健康保険税現年課税分において、収入済額は過納額414,546円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ② 令和5年度国民健康保険税現年課税分において、収入済額は過納額768,800円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ③ 令和4年度国民健康保険税滞納繰越分において、収入済額は過納額9,900円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ④ 令和5年度国民健康保険税滞納繰越分において、収入済額は過納額30,500円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ⑤ 令和4年度後期高齢者医療保険料現年度分において、収入済額は過納額642,570円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ⑥ 令和5年度後期高齢者医療保険料現年度分において、収入済額は過納額1,726,171円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ⑦ 令和5年度後期高齢者医療保険料滞納繰越分において、収入済額は過納額41,804円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ⑧ 令和4年度介護保険料現年度分において、収入済額は過納額742,769円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ⑨ 令和5年度介護保険料現年度分において、収入済額は過納額1,624,062円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ⑩ 令和4年度介護保険料滞納繰越分において、収入済額は過納額2,300円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

内 訳		区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
農業集落排水事業費分担金	現年度分	調 定 額	1,500,000	2,400,000	△ 900,000	△ 37.5
		収 入 済 額	1,500,000	2,400,000	△ 900,000	△ 37.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	0	0	0	—
		収 入 済 額	0	0	0	—
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	—	—	—	—
	計	調 定 額	1,500,000	2,400,000	△ 900,000	△ 37.5
		収 入 済 額	1,500,000	2,400,000	△ 900,000	△ 37.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
農業集落排水使用料	現年度分	調 定 額	98,047,411	97,360,991	686,420	0.7
		収 入 済 額	89,182,953	97,064,218	△ 7,881,265	△ 8.1
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	8,864,458	296,773	8,567,685	2,886.9
		収 納 率	91.0	99.7	△ 8.7	—
	滞納繰越分	調 定 額	748,463	709,076	39,387	5.6
		収 入 済 額	227,336	255,987	△ 28,651	△ 11.2
		不 納 欠 損 額	31,546	1,399	30,147	2,154.9
		収 入 未 済 額	489,581	451,690	37,891	8.4
		収 納 率	30.4	36.1	△ 5.7	—
	計	調 定 額	98,795,874	98,070,067	725,807	0.7
		収 入 済 額	89,410,289	97,320,205	△ 7,909,916	△ 8.1
		不 納 欠 損 額	31,546	1,399	30,147	2,154.9
		収 入 未 済 額	9,354,039	748,463	8,605,576	1,149.8
		収 納 率	90.5	99.2	△ 8.7	—
農業集落排水事業合計	現年度分	調 定 額	99,547,411	99,760,991	△ 213,580	△ 0.2
		収 入 済 額	90,682,953	99,464,218	△ 8,781,265	△ 8.8
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	8,864,458	296,773	8,567,685	2,886.9
		収 納 率	91.1	99.7	△ 8.6	—
	滞納繰越分	調 定 額	748,463	709,076	39,387	5.6
		収 入 済 額	227,336	255,987	△ 28,651	△ 11.2
		不 納 欠 損 額	31,546	1,399	30,147	2,154.9
		収 入 未 済 額	489,581	451,690	37,891	8.4
		収 納 率	30.4	36.1	△ 5.7	—
	計	調 定 額	100,295,874	100,470,067	△ 174,193	△ 0.2
		収 入 済 額	90,910,289	99,720,205	△ 8,809,916	△ 8.8
		不 納 欠 損 額	31,546	1,399	30,147	2,154.9
		収 入 未 済 額	9,354,039	748,463	8,605,576	1,149.8
		収 納 率	90.6	99.3	△ 8.7	—

内 訳		区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
浄化槽市町村整備推進事業分担金	現年度分	調 定 額	11,100,000	16,500,000	△ 5,400,000	△ 32.7
		収 入 済 額	11,100,000	16,500,000	△ 5,400,000	△ 32.7
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	0	0	0	—
		収 入 済 額	0	0	0	—
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	—	—	—	—
	計	調 定 額	11,100,000	16,500,000	△ 5,400,000	△ 32.7
		収 入 済 額	11,100,000	16,500,000	△ 5,400,000	△ 32.7
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
浄化槽使用料	現年度分	調 定 額	73,424,691	73,768,221	△ 343,530	△ 0.5
		収 入 済 額	66,879,361	73,591,927	△ 6,712,566	△ 9.1
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	6,545,330	176,294	6,369,036	3,612.7
		収 納 率	91.1	99.8	△ 8.7	—
	滞納繰越分	調 定 額	317,283	172,288	144,995	84.2
		収 入 済 額	52,968	31,299	21,669	69.2
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	264,315	140,989	123,326	87.5
		収 納 率	16.7	18.2	△ 1.5	—
	計	調 定 額	73,741,974	73,940,509	△ 198,535	△ 0.3
		収 入 済 額	66,932,329	73,623,226	△ 6,690,897	△ 9.1
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	6,809,645	317,283	6,492,362	2,046.2
		収 納 率	90.8	99.6	△ 8.8	—
浄化槽整備事業合計	現年度分	調 定 額	84,524,691	90,268,221	△ 5,743,530	△ 6.4
		収 入 済 額	77,979,361	90,091,927	△ 12,112,566	△ 13.4
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	6,545,330	176,294	6,369,036	3,612.7
		収 納 率	92.3	99.8	△ 7.5	—
	滞納繰越分	調 定 額	317,283	172,288	144,995	84.2
		収 入 済 額	52,968	31,299	21,669	69.2
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	264,315	140,989	123,326	87.5
		収 納 率	16.7	18.2	△ 1.5	—
	計	調 定 額	84,841,974	90,440,509	△ 5,598,535	△ 6.2
		収 入 済 額	78,032,329	90,123,226	△ 12,090,897	△ 13.4
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	6,809,645	317,283	6,492,362	2,046.2
		収 納 率	92.0	99.6	△ 7.6	—

◎一般会計及び特別会計の各税、料、負担金等の総合計

(単位：円. %)

内 訳		区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
総合計	現年度分	調 定 額	6,507,591,414	6,465,344,792	42,246,622	0.7
		収 入 済 額	6,382,323,316	6,354,268,573	28,054,743	0.4
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	125,268,098	111,076,219	14,191,879	12.8
		収 納 率	98.1	98.3	△ 0.2	—
	滞納繰越分	調 定 額	817,746,383	779,682,598	38,063,785	4.9
		収 入 済 額	62,394,929	60,760,805	1,634,124	2.7
		不 納 欠 損 額	10,422,420	11,086,532	△ 664,112	△ 6.0
		収 入 未 済 額	744,929,034	707,835,261	37,093,773	5.2
		収 納 率	7.6	7.8	△ 0.2	—
	計	調 定 額	7,325,337,797	7,245,027,390	80,310,407	1.1
		収 入 済 額	6,444,718,245	6,415,029,378	29,688,867	0.5
		不 納 欠 損 額	10,422,420	11,086,532	△ 664,112	△ 6.0
		収 入 未 済 額	870,197,132	818,911,480	51,285,652	6.3
		収 納 率	88.0	88.5	△ 0.5	—

第 5 表

地 方 債 元 金 に 関 す る 調

(会計名 一般会計)

(単位:千円)

区 分	令 和 4 年 度 現 在 高 (A)	令 和 5 年 度 発 行 額 (B)	令 和 5 年 度 償 還 額 (C)	差 引 現 在 高 (A)+(B)-(C)	備 考
1 公共事業等債	250,703	77,300	24,037	303,966	
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	0	12,000		17,600	7 一般単独事業債より5,600千円※ 過年分更正による
3 公営住宅建設事業債	86,927	56,600	35,347	108,180	
4 災害復旧事業債	2,494,010	346,500	230,947	2,609,563	
(1)単独災害復旧事業債	1,375,978	39,100	125,352	1,289,726	
(2)補助災害復旧事業債	1,118,032	307,400	105,595	1,319,837	
5 全国防災事業債	66,266		3,604	62,662	
6 教育・福祉施設等整備事業債	428,482		88,456	340,026	
(1)学校教育施設等整備事業債	403,348		83,544	319,804	
(2)一般補助施設整備等事業債	23,304		3,082	20,222	
(3)施設整備事業債(一般財源化分)	1,830		1,830	0	
7 一般単独事業債	6,519,724	574,600	1,172,432	5,916,292	2 防災・減災・国土強靱化緊急対 策事業債へ5,600千円※過年分更 正による
(1)旧合併特例事業債	5,141,783	359,800	875,436	4,626,147	
(2)その他のもの	1,377,941	214,800	296,996	1,295,745	
8 辺地対策事業債	994,840	79,900	175,066	899,674	
9 過疎対策事業債	16,012,064	1,346,000	1,574,098	15,783,966	
10 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	133,184		25,867	107,317	
11 財源対策債	123,640	38,900	18,646	143,894	
12 減収補填債	40,691			40,691	
13 減税補填債	23,117		9,994	13,123	
14 臨時財政対策債	9,300,631	79,109	946,898	8,432,842	
15 都道府県貸付金	1,403		199	1,204	
16 その他	615,547	31,000	56,993	589,554	
一般会計 計	37,091,229	2,641,909	4,362,584	35,370,554	

地 方 債 元 金 に 関 す る 調

(会計名 特別会計)

(単位:千円)

会 計 名	区 分	令和4年度 現在高(A)	令和5年度 発行額(B)	令和5年度 償還額(C)	差引現在高 (A)+(B)-(C)
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	その他	2,106,709	17,900	189,496	1,935,113
	(1)臨時財政特例債	563		563	0
	(2)その他	2,106,146	17,900	188,933	1,935,113
	計	2,106,709	17,900	189,496	1,935,113
浄 化 槽 整 備 事 業 特 別 会 計	その他	527,778	13,700	18,181	523,297
特別会計 計		2,634,487	31,600	207,677	2,458,410

(会計名 全会計合計)

(単位:千円)

会 計 名	区 分	令和4年度 現在高(A)	令和5年度 発行額(B)	令和5年度 償還額(C)	差引現在高 (A)+(B)-(C)
一般会計・特別会計 合計		39,725,716	2,673,509	4,570,261	37,828,964

第6表
歳入

住宅資金特別会計歳入歳出決算一覧表

款 別		予 算		現 額	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	県 支 出 金	107,000	0	0	107,000
第3款	繰 越 金	1,000	125,000	0	126,000
第4款	諸 収 入	2,550,000	1,372,000	0	3,922,000
歳 入 合 計		2,658,000	1,497,000	0	4,155,000

歳出

款 別		予 算		現 額	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議 決 予 算 額
第1款	貸 付 金	620,000	△ 300,000	0	320,000
第3款	諸 支 出 金	2,038,000	1,797,000	0	3,835,000
歳 出 合 計		2,658,000	1,497,000	0	4,155,000

第7表
歳入

歯科診療所特別会計歳入歳出決算一覧表

款 別		予 算		現 額	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	診 療 収 入	20,627,000	0	0	20,627,000
第2款	使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0	0	1,000
第3款	繰 入 金	12,733,000	△ 523,000	0	12,210,000
第4款	繰 越 金	1,000	0	0	1,000
第5款	諸 収 入	1,061,000	0	0	1,061,000
歳 入 合 計		34,423,000	△ 523,000	0	33,900,000

歳出

款 別		予 算		現 額	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議 決 予 算 額
第1款	総 務 費	34,323,000	△ 523,000	0	33,800,000
第3款	予 備 費	100,000	0	0	100,000
歳 出 合 計		34,423,000	△ 523,000	0	33,900,000

(単位：円. %)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
87,000	81.3	87,000	81.3	100.0	2.0	0	0
125,214	99.4	125,214	99.4	100.0	2.8	0	0
163,865,288	4,178.1	4,184,608	106.7	2.6	95.2	0	159,680,680
164,077,502	3,948.9	4,396,822	105.8	2.7	100.0	0	159,680,680

(単位：円. %)

額			決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
予備費支出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	320,000	7.7	290,016	90.6	7.0	0	29,984
0	3,835,000	92.3	3,835,000	100.0	93.0	0	0
0	4,155,000	100.0	4,125,016	99.3	100.0	0	29,984

(単位：円. %)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
20,998,790	101.8	20,998,790	101.8	100.0	61.9	0	0
0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
12,141,000	99.4	12,141,000	99.4	100.0	35.8	0	0
853	85.3	853	85.3	100.0	0.0	0	0
774,207	73.0	774,207	73.0	100.0	2.3	0	0
33,914,850	100.0	33,914,850	100.0	100.0	100.0	0	0

(単位：円. %)

額			決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
予備費支出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	33,800,000	99.7	33,797,218	100.0	100.0	0	2,782
0	100,000	0.3	0	0.0	-	0	100,000
0	33,900,000	100.0	33,797,218	99.7	100.0	0	102,782

第 8 表

休日診療センター特別会計歳入歳出決算一覧表

歳 入

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越 財源充当額	議 決 予 算 額
第 1 款	診 療 収 入	5,216,000	4,886,000	0	10,102,000
第 2 款	使 用 料 及 び 手 数 料	16,000	0	0	16,000
第 3 款	繰 入 金	7,248,000	△ 4,783,000	0	2,465,000
第 4 款	諸 収 入	1,000	0	0	1,000
歳 入 合 計		12,481,000	103,000	0	12,584,000

歳 出

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	議 決 予 算 額
第 1 款	総 務 費	12,381,000	103,000	0	12,484,000
第 2 款	予 備 費	100,000	0	0	100,000
歳 出 合 計		12,481,000	103,000	0	12,584,000

(単位：円、%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
11,090,931	109.8	11,090,931	109.8	100.0	90.2	0	0
1,650	10.3	1,650	10.3	100.0	0.0	0	0
1,202,430	48.8	1,202,430	48.8	100.0	9.8	0	0
0	0.0	0	0.0	—	—	0	0
12,295,011	97.7	12,295,011	97.7	100.0	100.0	0	0

(単位：円、%)

額			決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	12,484,000	99.2	12,295,011	98.5	100.0	0	188,989
0	100,000	0.8	0	0.0	—	0	100,000
0	12,584,000	100.0	12,295,011	97.7	100.0	0	288,989

第9表

国民健康保険特別会計歳入歳出決算一覧表

歳 入

款 別	予 算 現 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越 財源充当額	議 決 予 算 額
第1款 国民健康保険税	587,974,000	△ 2,442,000	0	585,532,000
第2款 一部負担金	2,000	0	0	2,000
第3款 使用料及び手数料	1,000	0	0	1,000
第5款 国庫支出金	71,000	0	0	71,000
第6款 県 支 出 金	2,763,180,000	126,092,000	0	2,889,272,000
第7款 財 産 収 入	25,000	0	0	25,000
第8款 繰 入 金	430,478,000	△ 21,667,000	0	408,811,000
第9款 繰 越 金	1,000	31,654,000	0	31,655,000
第10款 諸 収 入	3,230,000	0	0	3,230,000
歳 入 合 計	3,784,962,000	133,637,000	0	3,918,599,000

※ 国民健康保険税、歳入合計において、収入済額は過納額799,300円を含み、収入未済額はこの過納額を加味していない数値である。

歳 出

款 別	予 算 現 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	議 決 予 算 額
第1款 総 務 費	70,600,000	2,006,000	0	72,606,000
第2款 保 険 給 付 費	2,666,418,000	133,244,000	0	2,799,662,000
第3款 国民健康保険事業費納付金	905,684,000	0	0	905,684,000
第4款 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000
第5款 保 健 事 業 費	107,370,000	△ 16,530,000	0	90,840,000
第6款 基 金 積 立 金	25,000	0	0	25,000
第7款 公 債 費	10,000	0	0	10,000
第8款 諸 支 出 金	29,854,000	14,917,000	0	44,771,000
第9款 予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000
歳 出 合 計	3,784,962,000	133,637,000	0	3,918,599,000

(単位：円. %)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
670,777,638	114.6	582,360,136	99.5	86.8	15.3	2,072,673	86,344,829
0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
34,000	47.9	34,000	47.9	100.0	0.0	0	0
2,789,262,119	96.5	2,789,262,119	96.5	100.0	73.4	0	0
12,247	49.0	12,247	49.0	100.0	0.0	0	0
391,268,838	95.7	391,268,838	95.7	100.0	10.3	0	0
31,654,980	100.0	31,654,980	100.0	100.0	0.8	0	0
3,116,460	96.5	3,116,460	96.5	100.0	0.1	0	0
3,886,126,282	99.2	3,797,708,780	96.9	97.7	100.0	2,072,673	86,344,829

(単位：円. %)

額			決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	72,606,000	1.9	70,421,830	97.0	1.9	0	2,184,170
0	2,799,662,000	71.4	2,653,555,677	94.8	70.7	0	146,106,323
0	905,684,000	23.1	905,683,060	100.0	24.1	0	940
0	1,000	0.0	0	0.0	-	0	1,000
0	90,840,000	2.3	85,201,263	93.8	2.3	0	5,638,737
0	25,000	0.0	12,247	49.0	0.0	0	12,753
0	10,000	0.0	0	0.0	-	0	10,000
0	44,771,000	1.1	38,873,071	86.8	1.0	0	5,897,929
0	5,000,000	0.1	0	0.0	-	0	5,000,000
0	3,918,599,000	100.0	3,753,747,148	95.8	100.0	0	164,851,852

第10表
歳入

国民健康保険特別会計(直診勘定)歳入歳出決算一覧表

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	診 療 収 入	59,406,000	△ 17,877,000	0	41,529,000
第2款	使 用 料 及 び 手 数 料	530,000	△ 177,000	0	353,000
第4款	財 産 収 入	1,000	0	0	1,000
第5款	繰 入 金	19,345,000	7,070,000	0	26,415,000
第6款	繰 越 金	1,000	83,000	0	84,000
第7款	諸 収 入	4,078,000	0	0	4,078,000
歳 入 合 計		83,361,000	△ 10,901,000	0	72,460,000

歳出

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議 決 予 算 額
第1款	総 務 費	54,490,000	△ 3,711,000	0	50,779,000
第2款	医 業 費	28,771,000	△ 7,190,000	0	21,581,000
第5款	予 備 費	100,000	0	0	100,000
歳 出 合 計		83,361,000	△ 10,901,000	0	72,460,000

第11表
歳入

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算一覧表

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	484,774,000	△ 15,008,000	0	469,766,000
第2款	使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0	0	1,000
第3款	繰 入 金	216,394,000	△ 8,333,000	0	208,061,000
第4款	繰 越 金	1,000	229,000	0	230,000
第5款	諸 収 入	7,640,000	175,000	0	7,815,000
歳 入 合 計		708,810,000	△ 22,937,000	0	685,873,000

※ 後期高齢者医療保険料、歳入合計において、収入済額は過納額1,767,975円を含み、収入未済額は
この過納額を加味していない数値である。

歳出

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議 決 予 算 額
第1款	総 務 費	13,620,000	344,000	0	13,964,000
第2款	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	694,252,000	△ 23,281,000	0	670,971,000
第3款	諸 支 出 金	938,000	0	0	938,000
歳 出 合 計		708,810,000	△ 22,937,000	0	685,873,000

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 欠 損 納 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 率		
42,675,470	102.8	42,675,470	102.8	100.0	61.1	0	0
411,650	116.6	411,650	116.6	100.0	0.6	0	0
0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
22,561,606	85.4	22,561,606	85.4	100.0	32.3	0	0
83,879	99.9	83,879	99.9	100.0	0.1	0	0
4,095,650	100.4	4,095,650	100.4	100.0	5.9	0	0
69,828,255	96.4	69,828,255	96.4	100.0	100.0	0	0

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌 年 繰 越 度 額	不 用 額
予 備 費 等 増 減 額	計	構 成 率	支出済額	対 予 算 比 率	構 成 率		
0	50,779,000	70.1	49,763,003	98.0	71.5	0	1,015,997
0	21,581,000	29.8	19,868,619	92.1	28.5	0	1,712,381
0	100,000	0.1	0	0.0	-	0	100,000
0	72,460,000	100.0	69,631,622	96.1	100.0	0	2,828,378

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 欠 損 納 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 率		
472,642,967	100.6	468,100,671	99.6	99.0	68.5	295,814	4,246,482
0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
207,672,212	99.8	207,672,212	99.8	100.0	30.4	0	0
229,954	100.0	229,954	100.0	100.0	0.0	0	0
7,369,144	94.3	7,369,144	94.3	100.0	1.1	0	0
687,914,277	100.3	683,371,981	99.6	99.3	100.0	295,814	4,246,482

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌 年 繰 越 度 額	不 用 額
予 備 費 等 増 減 額	計	構 成 率	支出済額	対 予 算 比 率	構 成 率		
0	13,964,000	2.0	13,442,355	96.3	2.0	0	521,645
0	670,971,000	97.8	667,114,055	99.4	98.0	0	3,856,945
0	938,000	0.1	387,221	41.3	0.1	0	550,779
0	685,873,000	100.0	680,943,631	99.3	100.0	0	4,929,369

第12表
歳入

介護保険特別会計歳入歳出決算一覧表

款 別		予 算		現 額	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	保 険 料	1,085,081,000	△ 7,914,000	0	1,077,167,000
第2款	使用料及び手数料	71,000	0	0	71,000
第3款	国 庫 支 出 金	1,679,379,000	34,374,000	0	1,713,753,000
第4款	支 払 基 金 交 付 金	1,636,234,000	△ 60,923,000	0	1,575,311,000
第5款	県 支 出 金	915,595,000	9,547,000	0	925,142,000
第6款	財 産 収 入	22,000	0	0	22,000
第7款	繰 入 金	966,578,000	△ 28,975,000	0	937,603,000
第8款	繰 越 金	1,000	167,657,000	0	167,658,000
第9款	諸 収 入	6,000	0	0	6,000
第10款	市 債	1,000	0	0	1,000
歳 入 合 計		6,282,968,000	113,766,000	0	6,396,734,000

※ 保険料、歳入合計において、収入済額は過納額1,624,062円を含み、収入未済額はこの過納額を加味していない数値である。

歳出

款 別		予 算		現 額	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議 決 予 算 額
第1款	総 務 費	81,393,000	5,859,000	0	87,252,000
第2款	保 険 給 付 費	5,863,750,000	△ 62,000,000	0	5,801,750,000
第3款	地 域 支 援 事 業 費	335,951,000	2,155,000	0	338,106,000
第4款	諸 支 出 金	852,000	59,392,000	0	60,244,000
第5款	基 金 積 立 金	22,000	108,360,000	0	108,382,000
第6款	予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000
歳 出 合 計		6,282,968,000	113,766,000	0	6,396,734,000

第13表
歳入

介護保険サービス事業特別会計歳入歳出決算一覧表

款 別		予 算		現 額	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	サ ー ビ ス 収 入	43,897,000	△ 353,000	0	43,544,000
第4款	繰 入 金	15,689,000	△ 2,720,000	0	12,969,000
第5款	繰 越 金	1,000	0	0	1,000
歳 入 合 計		59,587,000	△ 3,073,000	0	56,514,000

歳出

款 別		予 算		現 額	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議 決 予 算 額
第1款	事 業 費	59,587,000	△ 3,073,000	0	56,514,000
歳 出 合 計		59,587,000	△ 3,073,000	0	56,514,000

(単位：円、%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 率 比	金 額	対 予 算 率 比	対 調 定 率 比	構 成 率 比		
1,087,218,847	100.9	1,073,456,918	99.7	98.7	16.7	2,341,095	11,420,834
355,000	500.0	355,000	500.0	100.0	0.0	0	0
1,752,174,131	102.2	1,752,174,131	102.2	100.0	27.2	0	0
1,619,978,000	102.8	1,619,978,000	102.8	100.0	25.2	0	0
913,383,392	98.7	913,383,392	98.7	100.0	14.2	0	0
14,199	64.5	14,199	64.5	100.0	0.0	0	0
913,443,863	97.4	913,443,863	97.4	100.0	14.2	0	0
167,657,774	100.0	167,657,774	100.0	100.0	2.6	0	0
498,893	8,314.9	498,893	8,314.9	100.0	0.0	0	0
0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
6,454,724,099	100.9	6,440,962,170	100.7	99.8	100.0	2,341,095	11,420,834

(単位：円、%)

額			決 算 額			翌年度 繰越額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 率 比	支 出 済 額	対 予 算 率 比	構 成 率 比		
0	87,252,000	1.4	81,744,680	93.7	1.3	0	5,507,320
0	5,801,750,000	90.7	5,671,619,869	97.8	90.8	0	130,130,131
0	338,106,000	5.3	326,638,718	96.6	5.2	0	11,467,282
0	60,244,000	0.9	60,058,872	99.7	1.0	0	185,128
0	108,382,000	1.7	108,381,755	100.0	1.7	0	245
0	1,000,000	0.0	0	0.0	-	0	1,000,000
0	6,396,734,000	100.0	6,248,443,894	97.7	100.0	0	148,290,106

(単位：円、%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 率 比	金 額	対 予 算 率 比	対 調 定 率 比	構 成 率 比		
43,282,320	99.4	43,282,320	99.4	100.0	77.5	0	0
12,534,000	96.6	12,534,000	96.6	100.0	22.5	0	0
999	99.9	999	99.9	100.0	0.0	0	0
55,817,319	98.8	55,817,319	98.8	100.0	100.0	0	0

(単位：円、%)

額			決 算 額			翌年度 繰越額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 率 比	支 出 済 額	対 予 算 率 比	構 成 率 比		
0	56,514,000	100.0	55,816,633	98.8	100.0	0	697,367
0	56,514,000	100.0	55,816,633	98.8	100.0	0	697,367

第14表
歳入

農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算一覧表

款 別		予 算		現 額	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	分担金及び負担金	900,000	300,000	0	1,200,000
第2款	使用料及び手数料	97,453,000	△ 1,138,000	0	96,315,000
第3款	県 支 出 金	8,580,000	0	0	8,580,000
第4款	財 産 収 入	101,000	0	0	101,000
第5款	繰 入 金	268,104,000	△ 719,000	0	267,385,000
第6款	繰 越 金	1,000	1,924,000	2,642,000	4,567,000
第7款	諸 収 入	35,000	0	8,298,000	8,333,000
第8款	市 債	14,600,000	△ 100,000	5,200,000	19,700,000
歳 入 合 計		389,774,000	267,000	16,140,000	406,181,000

歳出

款 別		予 算		現 額	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議 決 予 算 額
第1款	総 務 費	24,908,000	281,000	0	25,189,000
第2款	農業集落排水事業費	134,367,000	△ 14,000	16,140,000	150,493,000
第3款	公 債 費	229,398,000	0	0	229,398,000
第4款	諸 支 出 金	101,000	0	0	101,000
第5款	予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000
歳 出 合 計		389,774,000	267,000	16,140,000	406,181,000

第15表
歳入

浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算一覧表

款 別		予 算		現 額	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	分担金及び負担金	18,000,000	△ 6,900,000	0	11,100,000
第2款	使用料及び手数料	76,048,000	△ 3,851,000	0	72,197,000
第3款	国 庫 支 出 金	22,878,000	△ 10,059,000	0	12,819,000
第4款	県 支 出 金	3,202,000	0	0	3,202,000
第5款	財 産 収 入	41,000	0	0	41,000
第6款	繰 入 金	78,791,000	2,327,000	0	81,118,000
第7款	繰 越 金	1,000	566,000	0	567,000
第8款	諸 収 入	2,824,000	△ 580,000	0	2,244,000
第9款	市 債	40,200,000	△ 16,400,000	0	23,800,000
歳 入 合 計		241,985,000	△ 34,897,000	0	207,088,000

歳出

款 別		予 算		現 額	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議 決 予 算 額
第1款	総 務 費	12,643,000	△ 249,000	0	12,394,000
第2款	浄化槽市町村整備推進事業費	204,151,000	△ 34,648,000	0	169,503,000
第3款	公 債 費	24,650,000	0	0	24,650,000
第4款	諸 支 出 金	41,000	0	0	41,000
第5款	予 備 費	500,000	0	0	500,000
歳 出 合 計		241,985,000	△ 34,897,000	0	207,088,000

(単位：円. %)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 率		
1,500,000	125.0	1,500,000	125.0	100.0	0.4	0	0
98,795,874	102.6	89,410,289	92.8	90.5	22.5	31,546	9,354,039
8,580,000	100.0	8,580,000	100.0	100.0	2.2	0	0
100,500	99.5	100,500	99.5	100.0	0.0	0	0
267,385,000	100.0	267,385,000	100.0	100.0	67.4	0	0
4,566,892	100.0	4,566,892	100.0	100.0	1.2	0	0
7,176,000	86.1	7,176,000	86.1	100.0	1.8	0	0
17,900,000	90.9	17,900,000	90.9	100.0	4.5	0	0
406,004,266	100.0	396,618,681	97.6	97.7	100.0	31,546	9,354,039

(単位：円. %)

額			決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 率 比	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 率 比		
0	25,189,000	6.2	14,883,915	59.1	3.9	0	10,305,085
0	150,493,000	37.1	134,400,596	89.3	35.5	0	16,092,404
0	229,398,000	56.5	229,015,358	99.8	60.5	0	382,642
0	101,000	0.0	100,500	99.5	0.0	0	500
0	1,000,000	0.2	0	0.0	-	0	1,000,000
0	406,181,000	100.0	378,400,369	93.2	100.0	0	27,780,631

(単位：円. %)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 率 比		
11,100,000	100.0	11,100,000	100.0	100.0	5.9	0	0
73,741,974	102.1	66,932,329	92.7	90.8	35.8	0	6,809,645
22,811,000	177.9	11,511,000	89.8	50.5	6.1	0	11,300,000
3,202,000	100.0	0	0.0	0.0	-	0	3,202,000
40,500	98.8	40,500	98.8	100.0	0.0	0	0
81,118,000	100.0	81,118,000	100.0	100.0	43.3	0	0
566,820	100.0	566,820	100.0	100.0	0.3	0	0
2,244,685	100.0	2,244,685	100.0	100.0	1.2	0	0
13,700,000	57.6	13,700,000	57.6	100.0	7.3	0	0
208,524,979	100.7	187,213,334	90.4	89.8	100.0	0	21,311,645

(単位：円. %)

額			決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 率 比	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 率 比		
0	12,394,000	6.0	7,594,143	61.3	4.6	0	4,799,857
0	169,503,000	81.9	131,215,479	77.4	80.3	0	38,287,521
0	24,650,000	11.9	24,503,248	99.4	15.0	0	146,752
0	41,000	0.0	40,500	98.8	0.0	0	500
0	500,000	0.2	0	0.0	-	0	500,000
0	207,088,000	100.0	163,353,370	78.9	100.0	0	43,734,630

第 16 表

宅地造成事業特別会計歳入歳出決算一覧表

歳 入

款 別		予 算		現 額	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越 財 源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	財 産 収 入	1,991,000	△ 1,991,000	0	0
第2款	繰 入 金	0	152,000	0	152,000
歳 入 合 計		1,991,000	△ 1,839,000	0	152,000

歳 出

款 別		予 算		現 額	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	議 決 予 算 額
第1款	土 地 造 成 事 業 費	152,000	0	0	152,000
第3款	諸 支 出 金	1,839,000	△ 1,839,000	0	0
歳 出 合 計		1,991,000	△ 1,839,000	0	152,000

第 17 表

比和財産区特別会計歳入歳出決算一覧表

歳 入

款 別		予 算		現 額	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越 財 源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	財 産 収 入	365,000	0	0	365,000
第2款	繰 入 金	3,419,000	0	0	3,419,000
第3款	繰 越 金	1,000	0	0	1,000
第4款	諸 収 入	1,000	0	0	1,000
歳 入 合 計		3,786,000	0	0	3,786,000

歳 出

款 別		予 算		現 額	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	議 決 予 算 額
第1款	管 理 会 費	682,000	0	0	682,000
第2款	総 務 費	3,094,000	0	0	3,094,000
第3款	予 備 費	10,000	0	0	10,000
歳 出 合 計		3,786,000	0	0	3,786,000

(単位：円. %)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
0	—	0	—	—	—	0	0
146,300	96.3	146,300	96.3	100.0	100.0	0	0
146,300	96.3	146,300	96.3	100.0	100.0	0	0

(単位：円. %)

額			決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	152,000	100.0	146,300	96.3	100.0	0	5,700
0	0	0.0	0	—	—	0	0
0	152,000	100.0	146,300	96.3	100.0	0	5,700

(単位：円. %)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
362,616	99.3	362,616	99.3	100.0	10.1	0	0
3,130,000	91.5	3,130,000	91.5	100.0	86.9	0	0
109,139	10913.9	109,139	10913.9	100.0	3.0	0	0
0	—	0	0.0	—	—	0	0
3,601,755	95.1	3,601,755	95.1	100.0	100.0	0	0

(単位：円. %)

額			決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	682,000	18.0	544,380	79.8	15.4	0	137,620
0	3,094,000	81.7	3,000,864	97.0	84.6	0	93,136
0	10,000	0.3	0	0.0	—	0	10,000
0	3,786,000	100.0	3,545,244	93.6	100.0	0	240,756